

『資本論』 第2部 「第1草稿」の対称性

内田 弘

「交換は通約性 (symmetria = 対称性) なしにはありえない」
(アリストテレス『ニコマコス倫理学』)

[1] 分析基準

マルクスの『資本論』は如何なる原理で編成されているのであろうか。この課題について筆者はすでに論文「『資本論』の《不変の対称的構造》」を公表している。¹⁾ それは『資本論』「第1部 資本の生産過程」全体が如何なる原理で編成されているかを論証したものである。本稿はそれを踏まえて、『資本論』第1部の刊行(1867年)の少し前に執筆した『1863-65年草稿』の中の『資本論』「第2部 資本の流過程」「第1草稿」が『資本論』第1部と同じ論理構造を成しているかどうかを検証したのものである。その検証の結果、「第1草稿」もまた基本的に同じ論理構造を編成していることが判明した。第1部で検出された編成原理が第2部「第1草稿」に再現し貫徹しているのである。

このことを説明するためにまず、第1部で検出した編成原理とは何かをここで再確認する。

マルクスは、単純商品論冒頭第1章第1節の始めで「諸商品の交換関係を明白に特徴づけるものは、まさに諸商品の使用価値の捨象である」という。²⁾ 「使用価値の捨象 (Abstraktion)」の裏面で同時に進行する事態は「価値の抽象 (Abstraktion)」である。「価値の抽象」は、具体的な使用価値に思惟の上で「通約性・共通尺度 (syn + metros = symmetria) = 対称性」をあてがうことで行われる。マルクスは価値の抽象に関して「感性的に異なる諸物は本質の同等性 (Wesensgleichheit) なしには通約可能な量 (kommensurable Größen) として相互に関連しえない」と指摘する。³⁾ この引用文の *kommensurable* は、典拠となったアリストテレスの『ニコマコス倫理学』では、*συμμετρα* (*symmetra*)、すなわち「対称的」である。⁴⁾ マルクスの価値概念は「対称性」を根拠とする。対称性とは相異なる形態に現象する同等性である。相異なる形態を通約可能な存在に転態するのは思惟の *Abstraktion* の働きである。

価値の根拠としての通約性 = 対称性を前提にして、第1章第1・2節は『資本論』第1部全体、さらには『資本論』全3部を編成する原理を論証する基準を提示する。マルクスはそこで、商品を生産する「生きた労働」を「使用価値を生産する具体的有用労働」と「価値の実体となる抽象的人間労働」に分析する。その両者が経済学を理解する決定的な旋回軸になると指摘し、「商品に含まれる労働のこの二面性」は「経済学を理解するうえで決定的な点であり」、その点は1859年に刊行された『経済学批判』で指摘してある、と注記している。⁵⁾ 「労働の二面性」は『資本論』の体系を編成する原理を規定する基準なのである。では、その二重性は如何なる編成原理を成すのであろう

か。『資本論』第1部単純商品論の冒頭で前提する「生きた労働の二重作用」（価値の社会的実体としての抽象的人間労働と、使用価値の自然的実体としての具体的有用労働）とその結果である「価値と使用価値」は、『資本論』の体系を編成する三重の原理となる。すなわち、

- ① 相異なる使用価値の交換関係から価値が抽象される（価値の自立化）。
- ② 自立した価値は相対する商品の使用価値に憑依する（＝仮象 [Schein]。価値の使用価値への鏡映 reflection）。
- ③ 価値の鏡映態になった使用価値は逆に価値に自己を鏡映する（価値と使用価値の相互媒介関係＝相互鏡映）。

①②③の論理構造はそれぞれ、価値論のつぎのような三要素に展開する。

- ①＝価値形態（『資本論』第1部第1章第3節）
- ②＝商品物神性（同上第4節）
- ③＝交換過程（同上第2章）

①価値形態論は或る商品の「価値の抽象と表現様式」を解明する。②商品物神性論は「価値が使用価値の姿態で現象する仮象」を解明する。①価値形態論が或る商品に限定しそれが自己の価値を觀念の中で表現する「理論的可能性」を解明するのに対して、③交換過程論は、商品世界に参加するすべての商品が自己の商品の価値および使用価値を同時に実現しようとする現実的矛盾から貨幣が生成する「実践的必然性」を論証する。

【鏡映理論と価値論】では、①価値形態論、②商品物神性論、③交換過程論は、如何なる論理構造で連結しているのだろうか。マルクスは『資本論』始めの価値形態論で、その複合的論理構造に入るパスワードを用語「価値鏡 (Wertspiegel)」で与えている。その意味を解説することが『資本論』の世界に入る不可欠な前提条件である。以下でまずその前提条件をあきらかにする。

『資本論』が主題にする「価値」とは「鏡映関係 (Rückbeziehung, reflection)」である。人間は「鏡 (Spiegel)」をもって生まれてこないけれど、資本主義に生まれた人間は「価値鏡」をもって鏡映しあう関係で生活するという。では、なぜマルクスは「鏡」という用語を援用したのであろうか。なぜならば、鏡を見る人間が視覚上の錯視に陥ると同型の錯視に、資本主義に生きる人間は価値関係で陥るからである。

人間は鏡を見ると鏡に映る像＝鏡像の左右が逆転しているかのようにみえる。その錯視の根拠を分析しよう（別掲の図「なぜ鏡に映る像は左右が反転して見えるのか」の左側の図解を参照⁶⁾）。

鏡の外部から鏡の内部をみる人間（鏡映外存在）は無意識に二重の操作をおこなっている。一方で自分の観点を鏡の内部の存在（鏡映内存在）の観点に変換する。「図」にあるように、それは [1] 自分の観点を、向こう正面から自己をみる観点到180度回転した位置に、変換する操作である。その操作と同時に、[2] 鏡をみる「鏡映外存在」である人間は、自分自身の位置そのものからみる観点を「鏡映内存在」に鏡映する (mirroring, Spiegelung)。この二重操作は、[1] 鏡映内存在にとっての観点からみる「右-左」に、[2] 鏡映外存在にとっての観点からみる「左-右」を重ねる（射影する）操作である。その結果、鏡映内部の「右」に鏡映外部の「左」が対応し、鏡映内部の「左」に鏡映外部の「右」が対応して、鏡映の内部と外部では左右が逆転しているかのようにみえるのである。

この錯視は鏡映外存在である人間が鏡像に対して二重の観点に立ってみることから発生する。鏡映理論では、自分の観点を180度回転して鏡映内存在の観点に立つこの操作を「回転対称 (rotational symmetry)」という。同時に、鏡映外存在である自己の観点自体から鏡映内存在をみる。その結果、鏡の内部と外部では左右が逆転して見える。これを鏡映理論では「反転対称 (inverse symmetry)」という。つまり、「回転対称」と「反転対称」の同時操作という「二重の観点の措定」こそ、鏡像左右逆転の錯視を生み出す根拠である。

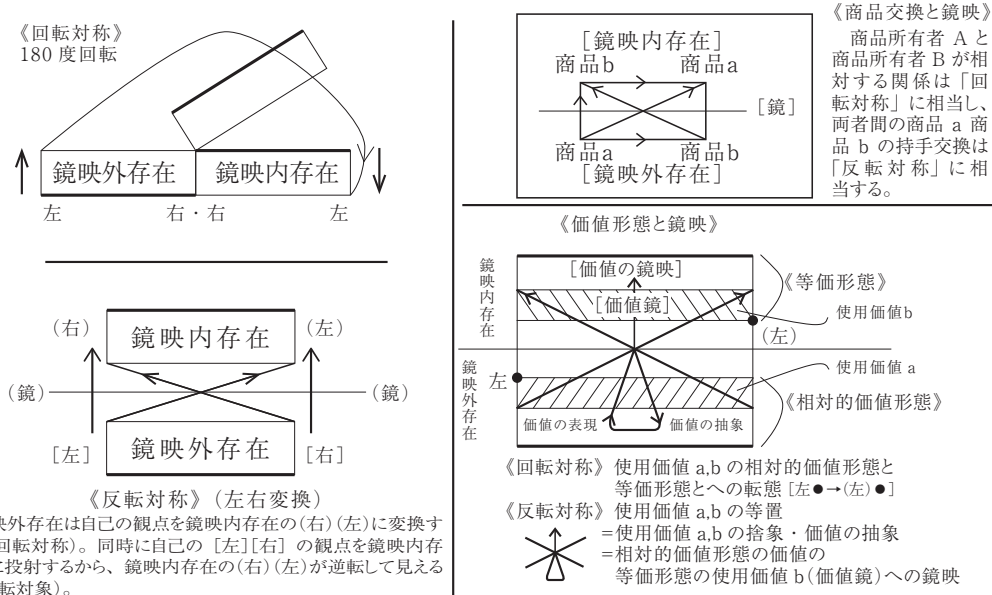
マルクスはこの無意識の鏡像逆転の錯視を価値論に援用する。まず上記の鏡像逆転と同型の錯視をみよう。それは相異なる使用価値をもつ商品aと商品bの交換関係である (同図の右上を参照)。

+++++

《なぜ鏡に映る像は左右が反転して見えるのか》

—鏡映と商品交換・価値形態の同型性—

2013/08/24
Hiroshi Uchida



+++++

商品aの所有者は商品bに相対し交換関係を結び商品aを商品bに等置する。相対し等置するこの行為は自己の観点からみて180度回転した観点を措定する(回転対称の)操作と同じである。同じ操作を商品bの所有者も商品aに対して行う。通常の鏡の左右の区別に対応するのが商品aと商品bの使用価値の相違である。マルクスが価値形態論でフィヒテのA=Aの自己同一の哲学を批判するのは、まったく同じものどうしでは鏡映関係を結べないからである。《我は、我であるがゆえに、我である》は同義反復でしかない。自他の区別があってこそ、その区別に同一性が現象するのである。

商品aと商品との等置行為は、すでに指摘した相異なる「使用価値の捨象」である。使用価値の捨象の裏面は「価値の抽象」である。相異なる商品を等しいものとして等置する行為が価値を抽象する。ところが、商品所有者はその「等置行為→価値の生成」を逆転して、その等置行為以前から商品に《価値なるもの(実体)》が本源的に存在すると思念する。価値が自から現象するかのよう

にみえる。等置行為の結果である価値を前提にすり替える。⁷⁾ ついで商品所有者たちは実際に商品 a と商品 b を交換する。これは鏡像における左右逆転に相当する行為である。

つぎの図の右下に図解した価値形態論は、商品の実践的な交換過程を、商品交換の一方の商品の観点から、商品の観念的な価値表現を理論的に考察する。商品 a を商品 b に観念的に等置し、そこから抽象される商品 a の価値を商品 b の使用価値で表現する。通常の鏡面は、鏡面に映る具体的なものの以外は存在しないという意味で抽象的である。これに対して価値表現では、価値という抽象的な存在を表現（鏡映）する媒体（鏡面）は、商品の使用価値というすぐれて具体的な存在である。通常の鏡と価値鏡とでは、具体と抽象でまったく逆の関係にある。

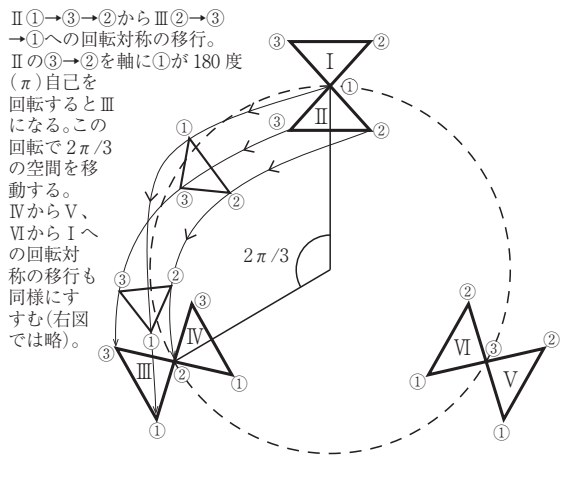
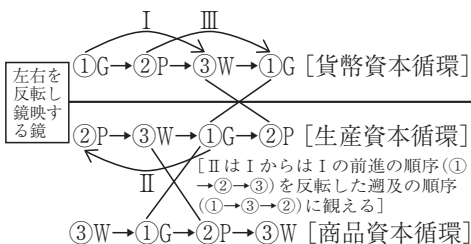
自己の価値を表現する商品 a は商品 b の使用価値を価値鏡とする。商品 a が相対的価値形態であり、商品 b が等価形態である。商品 a が商品 b を自己に相対する存在に位置づける行為は「回転対称」に相当し、商品 a を商品 b に観念的に等置し価値を無意識に抽象し、その価値を相対する商品 b の使用価値で表現する行為は「反転対称」の操作に相当する。

〔価値形態論・商品物神性論・交換過程論〕『資本論』では価値形態論を継ぐのが商品物神性論であり、そのつぎに交換過程論が接続する。⁸⁾ 価値形態論が価値の使用価値への観念的表現の構造を解明する〔価値（使用価値）〕。商品物神性論は、使用価値の等置関係から生成した価値が逆に使用価値に憑依し、⁹⁾ その価値憑依態があたかも使用価値それ自体の自然属性であるかのように現象する商品世界が論じられる〔使用価値（価値）〕。つぎの交換過程論は、諸商品の「価値および使用価値の同時実現」をめぐる矛盾が貨幣（一般的等価形態）に止揚される事態をあきらかにする〔価値（使用価値）・使用価値（価値）〕。価値形態論では、価値が主語であり使用価値は述語である。商品物神性論では、逆に使用価値が主語であり価値は（隠れた）述語である。交換過程論では、すべての商品の価値も使用価値も主語であろうとし、その行為が逆に自己の商品の使用価値も価値も述

《資本循環を編成する「回転対称」と「反転対称」》

- I ①→②→③ = VI ③→②→① の回転対称
- II ①→③→② = I ①→②→③ の反転対称
- III ②→③→① = II ①→③→② の回転対称
- IV ②→①→③ = III ②→③→① の反転対称
- V ③→①→② = IV ②→①→③ の回転対称
- VI ③→②→① = V ③→①→② の反転対称

資本循環を編成する「回転対称」と「反転対称」
 (①G：貨幣、②P：生産、③W：商品)
 I は II を媒介に III に移行する



2013/09/05
Hiroshi Uchida

語にされるという矛盾が貨幣という解決形態を獲得する過程を論じる。つまり、価値と使用価値はつぎのように対称性を成して連結する。③は①と②で構成されることに注目したい。

- ① 価値形態論：価値（使用価値）
- ② 商品物神性論：使用価値（価値）
- ③ 交換過程論：価値（使用価値）・使用価値（価値）。

資本の反復する運動形態が《貨幣→生産→商品→貨幣》という循環形態である。その循環を基礎づける観点が《①価値形態→②商品物神性→③交換過程→①価値形態》である。①②③は『資本論』「第2部 資本の流過程」の論理次元でみれば、①貨幣資本、②生産資本、③商品資本に展開している。①貨幣資本はすぐれて「価値」を体現する形態であることによって、「資本の循環」を代表する。②生産資本は資本の価値が「使用価値」に憑依する形態であることによって、「資本の回転」を代表する。③商品資本は「使用価値と価値の媒介形態」であることによって、使用価値の相違で区分＝結合する「諸資本の再生産＝流通」を代表する。

代表的な貨幣資本循環（貨幣資本→生産資本→商品資本→貨幣資本）の各元（①貨幣資本・②生産資本・③商品資本）は、出発点でありかつ復帰点であるという二重の規定態である。その規定態は円環を描く。貨幣資本だけでなく、生産資本も商品資本も出発点でありかつ復帰点である。資本は貨幣資本循環・生産資本循環・商品資本循環の3つの円環軌道を運動する。この3つの円環軌道は相互に媒介しあうことで資本の総再生産過程を「不変の対称的構造」として維持発展させる。¹⁰⁾

本稿は、以上の三つの元①・②・③は独自の配列順序で『資本論』「第2部 資本の流過程」「第1草稿」¹¹⁾を展開する「観点」となっていることを解明する。その配列パターンは基本的に『資本論』第1部と同じである。

①→②→③の順序は②→③→①、③→①→②というように、元①②③を順送りに入れ替えて進行する。数学の群論でいう「元（①②③）の置換（permutation）」が展開する。その全体はつぎのように円環を編成する（別掲図「資本の運動が編成する「回転対称」と「反転対称」の円環」を参照）。価値論を基礎づける「回転対称」と「反転対称」は『資本論』体系を貫徹する対称性である。

- I (①→②→③) の反転対称 = II (①→③→②)
- II (①→③→②) の回転対称 = III (②→③→①)
- III (②→③→①) の反転対称 = IV (②→①→③)
- IV (②→①→③) の回転対称 = V (③→①→②)
- V (③→①→②) の反転対称 = VI (③→②→①)
- VI (③→②→①) の回転対称 = I (①→②→③)

上記の「反転対称（inverse symmetry）」とは、二番目の元（要素・項）と三番目の元（要素・項）が左右に入れ替わる場合を意味する。「回転対称（rotational symmetry）」とは、三つの元の順序のちょうど逆の方向に向かう場合を意味する。上に記したように、回転対称と反転対称とは交互に登場する。しかも最後の（VI）は回転対称を媒介にして（I）に再帰＝鏡映し、円環運動を編成する。マルクスが「第1草稿」で資本循環は「三つの円環運動」から成るという場合、¹²⁾ 直接には（I）（III）（V）の三つを指すであろう。しかし（I）から（III）に移行するには（II）という「反転対

称」という媒介が不可欠である。同様に、(Ⅲ) から (Ⅴ) への移行には (Ⅳ) という媒介運動が不可欠であり、(Ⅵ) から (Ⅰ) への移行にも (Ⅵ) の反転対称が不可欠である。さらに①②③を元とする I ~ VI はそれ自身が元となって I · II · III · IV · V · VI · I という置換群を成す。このような重層構造を資本主義的生産様式の運動が編成する。

別掲図に示されているように、マルクスが経済学批判で提示する資本の運動形態は、けっして建築材料のブロックを横に並べたようなものではないし、ブロックを縦に積み重ねたようなものでもない。自らを 180 度回転し左右に反転しつつ、運動の諸形態の順序を入れ替えつつ、各々の形態の機能と意味を変換してゆく過程を『資本論』は記述するのである。元(要素)の配列順序が変換するにしたがって、それぞれの意味も変換する。元のすべて(全体)とそれぞれの元(部分)の関係は内面的に相互作用しあう。3つの元の円環を成す運動はそれぞれ、二次元閉曲面(メビウスの帯)を二重に結合した「クラインの壺(面)(Kleinsche Fläche [Flasche])」を構成する。「第1草稿」における「貨幣・生産・商品」という3つの資本の運動形態(3元)はそのような論理空間を編成する。価値論、転化論、剰余価値論、蓄積論などを《バラバラな部分を積木重ねる》ように読む『資本論』誤読は払拭しなければならない。

「第1草稿」にも『資本論』の編成原理が潜在している。本稿の「第1草稿」の考察はその原理を顕在化する作業である。『資本論』「第1部 資本の生産過程」では、すでに前掲別稿で解明したように、上記の6つの順序が貫徹している。その直前に書かれた「第1草稿」はその「不変の対称的構造」を編成する原理が胚胎しているか否か、それを検証する作業が本稿の課題である。以下の考察は上記の①②③の3つの観点から、3つの章からなる「第1草稿」の編成を解明してゆく。

[2] 第1章 資本の流通

[2-1] 第1節 資本の変態

マルクスは第1節の冒頭で「諸商品はその価格によって規定される価値で販売される……と前提される」(傍点強調は原文。以下同じ)と限定し、「資本の変態」を「①価値の観点」から解明することを確認する。ここでは使用価値は副次的契機を担うにすぎない。使用価値が独自の要因として登場するのは「第2章 資本の回転」・「第3章 流通と再生産」においてである。ここでは価値の観点から等価交換を前提し、プルドンたちのいわゆる(利潤の源泉=)不等価交換を捨象する。「多くの、流過程にとってさえ重要な実在的な諸規定は度外視され、その諸規定は第2部の第3章で取り扱われる」と限定する。¹³⁾

マルクスがここで前提する商品は、「資本の流過程」の直前に執筆した「第1部 資本の生産過程」「第6章 直接的生産過程の諸結果」の最後の部分、「資本の生産物としての商品」で措定された商品である。¹⁴⁾ そこですでに「ひとつの商品大量として現れる」「資本の総生産物」はこれから「商品変態を経過しなければならない。……諸商品はまずその価格で観念的に自立化されているだけのその諸価値(Werthe)を実現しなければならない」(M141: 訳10)と確認していた。その確認を継承し、冒頭の第1節に定められた観点が価値にあること、商品の実在的契機(使用価値)は副次的区別にすぎないことを再度確認する。

したがって、資本循環は何よりも先ず「価値の循環」なのである。商品は「資本の生産物としての商品」、剰余価値を含んでいる「商品資本」である。商品資本は価値の観点からは「貨幣資本」に転化しなければならない。貨幣資本は「(完全実現態に向かって [der Entelechie nach]) 実現された資本」(M142: 訳11) である。「エンテレケイア (en tele cheia)」とはアリストテレス用語である。それは、形相因 (eidos) が質料因 (hylē) を活用する過程の究極状態、自己を完全に実現した目的因 (telos) を意味する。この場合は、資本の流過程で商品資本が貨幣資本に転化した状態 ($W - G'$)、価値そのものの形態 (貨幣資本) に転態 = 再帰した状態を意味する。資本は自己の価値そのものを増殖する主体である。

【マルクスの数学研究】マルクスは生涯を通じて数学を研究した。『1863-65年草稿』の剰余価値論では微分学を援用して剰余価値を規定している。微分学における原始関数と導関数の比率や、それと関連するテイラー展開 $[(x + h)^n = x^n + hx^{n-1} + \dots + h^{n-1}x + h^n]$ が織りなす対称性 (Symmetrie) に関心を寄せた。¹⁵⁾ 「第1草稿」でも、「増分 (fluens)」(M142: 訳11)、「積分計算」(M143: 訳13)、「全体を運動する円環」(M179: 訳55)、「曲線」(M206: 訳85)、「円弧」(M206: 訳85)、「円周と中心」(M207: 訳87)、「分数・分母・分子」(M237: 訳119)、「反比例」(M206, 240: 訳85, 123)、「円と螺旋」(M353: 訳266) など、数学用語が頻繁に経済学批判に援用されている。この援用をみると、マルクスの数学研究が特に盛んに行われたのは1870年代と80年代であるとする『マルクス数学草稿』の編集者の判断は正確ではない。むしろ1860年代、特に『1863-65年草稿』執筆から本格化したと判断される。編集者はマルクスの数学研究の経済学批判への関連には一言も言及せず、マルクスがもっぱら数学それ自体を目的にして研究したかのように評価している。マルクスの数学研究は経済学批判の不可欠な要因となっていたのである。

【貨幣資本・生産資本・商品資本の二重規定】すぐれて価値の観点である資本循環は貨幣資本から始まる。貨幣資本循環 ($G - W - G'$) は資本の生産過程に媒介されている。即ち、 $G - W \dots P \dots W' - G'$ である。その運動の結果が剰余価値を含む貨幣資本 (G') である。資本は、剰余価値という「増分 (increment)」に対して、資本自身に帰属する「自己の増分」として関与し、かつ自己が増加した部分、「自己の増分」として二重に関与する (M142: 訳11)。単に自己を元本と増分に質的に区別するだけでなく、増分に対して量的に関与する。このことによって、貨幣資本循環の出発点における可能的資本は現実的資本に生成したことを確認する。出発点の可能的貨幣資本は現実的貨幣資本になり、出発点の形態に復帰する ($G \rightarrow G' = G$)。

単に貨幣資本だけでなく生産資本も商品資本も、資本循環のすべての諸契機は自己から出発して自己に復帰する。あらゆる契機は「出発点でありかつ復帰点でもある」という二重規定性をもつ。復帰した貨幣形態では、剰余価値生産に寄与した実在的な生産過程は消滅している。出発点に復帰した貨幣資本はただちに再出発しなければならない。110ターレル (= 10ターレルという剰余価値を実現した貨幣資本100ターレル) に増加した貨幣はもはや復帰形態ではなく、ただちに再出発すべき形態とみなされる。「まえよりも大きい価値量の資本が資本として機能する」(M142: 訳12)。復帰点が即、出発点でもあるように、資本の循環諸形態 (貨幣・生産・商品) は自己に再帰する円環を成す。貨幣資本のこの観点から規定する資本循環こそ、資本の本性が顕現する形態である。マルクスは当初4つの循環範式を導き出すが、つぎの貨幣資本循環、商品資本循環、生産資本循環の

3つの循環範式にまとめる (M190: 訳66-67)。

I : 循環 G-W-P-W'-G' [貨幣資本循環]

II : 循環 P-W'-G'-W-P [生産資本循環]

III : 循環 W'-G'-W-P-W' [商品資本循環]

ここで確認すべきことは、資本循環の3つの範式が左から右への「先後継起」としてだけでなく「同時並存」として存在し、両者が相互転化可能態であることである(別掲の図《「回転対称」を媒介にする資本循環の円環》を参照)。ただしここ循環論では、資本の価値がまとう形態である貨幣・生産・商品という区別は副次的契機にすぎない。自己増殖する価値が貨幣・生産・商品という形態変化を媒介に円環を描く運動の把握が主題である。副次的契機の相違に着目すれば、貨幣資本循環・生産資本循環・商品資本循環という相異なる循環形態で区別される。

「抽象的な統一としては、資本はただ前貸しされた価値額としてのみ、かつこの価値額がそこで増殖される過程として、つまりそれが自己増殖する価値での過程としてのみ存在する」(M180-181: 訳57~58)。「これらの部分すべて[生産・商品・貨幣]が一体(Eins)としての資本の総額あるいは統一をなしている。こうした意味で、G-W-G'がはやり再生産過程を支配する統括的な形態なのである」(M181: 訳58)。

しかも、いずれの資本循環も総過程の「連続性」で表現される。

「その[自己増殖する価値額、すなわち資本の]過程の不断の反復と連続性(Kontinuität)とが資本の本来的な再生産過程をなす」(M181: 訳58)。

以上要するに、マルクスが第1章第1節では一貫して、①「価値の観点」から、資本の自己増殖する「価値の循環運動」を考察していることが確認できる。

《「回転対称」を媒介にする資本循環の円環》

(G:貨幣、P:生産、W:商品)

I ①貨幣-②生産-③商品

II ①貨幣-③商品-②生産

III ②生産-③商品-①貨幣

IV ②生産-①貨幣-③商品

V ③商品-①貨幣-②生産

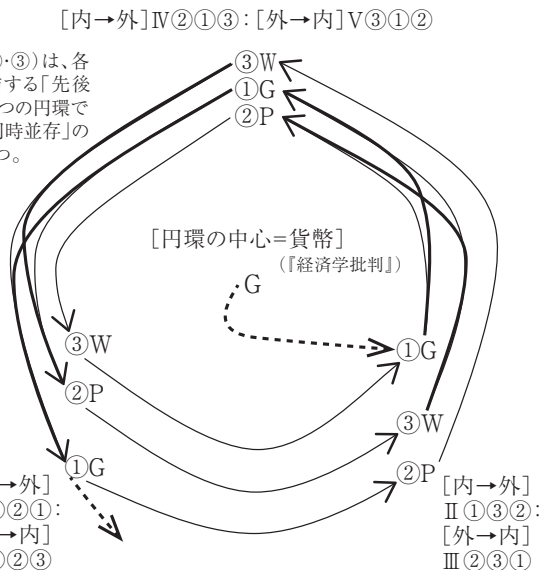
VI ③商品-②生産-①貨幣

貨幣資本循環: ①G→②P→③W→①G

生産資本循環: ②P→③W→①G→②P

商品資本循環: ③W→①G→②P→③W

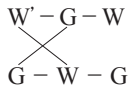
各元(①・②・③)は、各円環で連結する「先後継起」と、3つの円環で連結する「同時並存」の二重性をもつ。



2013/09/07
Hiroshi Uchida

[2-2] 商品資本

[価値喪失=価値増殖の自己矛盾] つぎは商品資本である。マルクスはまず商品資本が商品取扱資本の手元にある $W'-G-W$ の W' の場合を想定する。その運動 $W'-G-W$ は $G-W-G$ に補完される。



しかし、「これは第3部第4章に属する事柄である」(M183: 訳61) として、 W' を直接的生産過程の結果としての商品資本に限定する。

「資本主義的生産過程の直接的生産物は商品である。……資本の価値増殖は、それが資本の生産物としての商品として、すなわち資本の商品資本への転化において実現されているかぎりでは、それは同時に資本の価値喪失 (Entwertung) である」(M183-184: 訳61)。

「価値喪失」とは商品資本が貨幣資本に転化できずに価値を失う事態である。

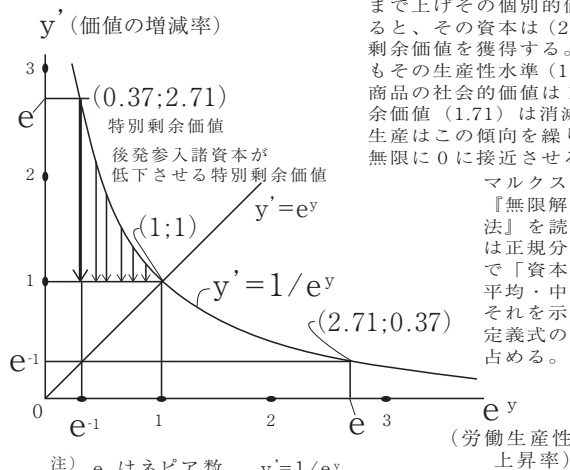
Verwertung と Entwertung との逆説的自己関連は、まず特別剰余価値に存在する。別掲の図「特別剰余価値の生成と消滅」にしめされているように、競争する個別資本が自己の個別的労働生産性上昇率 (a) を他の資本のそれを凌駕し、必要労働時間を V から V/a に短縮し自己の商品資本の「個別的価値 ($C + V/a + M$)」をその「社会的価値 ($C + V + M$)」よりも少なくすること (Entwertung) によって、その差 ($V [1-1/a]$) を特別剰余価値として取得し、自己の個別資本の価値を増殖する事態 (Verwertung) にも妥当する。その事態は原点を対称点とする双曲線の軌跡を描く。資本とはゼロに向かって自己を減少させること (entwerten) で無限に増殖しよう (verwerten) とする価値で

+++++

《特別剰余価値の生成と消滅》

-資本の価値増殖のための価値減少-

y	e^y	$y' = 1/e^y$
2	7.34	0.14
1	2.71	0.37
1/2	1.65	0.61
1/4	1.28	0.78
1/8	1.13	0.88
0	1	1
-1	0.37	2.71
-2	0.14	7.34



例えば、ある商品の労働生産性の水準が 0.37、社会的価値が 2.71 であったところ、先駆的個別資本が労働生産性を 1 にまで上げその個別的価値を 1 にまで下げると、その資本は $(2.71-1)=1.71$ の特別剰余価値を獲得する。やがて他の諸資本もその生産性水準 (1) に追いつき、その商品の社会的価値は 1 に低下し、特別剰余価値 (1.71) は消滅する。資本主義的生産はこの傾向を繰り返し、商品価値を無限に 0 に接近させる運動を展開する。

マルクスはL.オイラーの『無限解析入門』『微分計算法』を読んだ。彼は経済現象は正規分布するというモデルで「資本一般」を考察した。平均・中位などの彼の用語がそれを示唆する。正規分布の定義式の中にネイピア数が占める。

注) e はネイピア数。 $y' = 1/e^y$ は対数 ($y = \log x$) の導関数。

2013/09/28
Hiroshi Uchida

+++++

ある。マルクスの資本概念は無限とゼロが媒介しあう双曲面を運動する（別掲の図《特別剰余価値の生成と消滅》を参照）。

特別剰余価値という資本の生産過程に根拠をもつ「価値減少」と「価値増殖」との逆説的な関連が資本の流通過程にも存在する。商品資本は貨幣資本に転化しない間は「資本の危険（Risiko）」に晒されている。それは「商品の使用価値に含まれている価値を同一価値の貨幣形態に再転化することが〔遭遇する〕危険」（M184：訳62）である。資本の危険は商品資本の所有者である「資本家の危険として現象する」（M184：訳62）。その商品資本を現実生産した「労働者にとっては疎遠な所有物の事故として…現象する」（M184：訳62）。実際は自己の労働で生産物を生産物しながらも、その労働も労働生産物も法的観念的には自己のものではない。この観点はすでに1844年の『経済学・哲学《第1》草稿』で指摘されている。賃金労働者にとって、労働と労働生産物が自己の所有ではないように、その労働生産物が販売できないという危険も自己のものではない。

商品資本が貨幣資本に転化することは、本源的に「価値に生成する」という意味での *Verwertung* である。商品資本の「価値としての実現」によってこそ、商品資本の形態をとっている前貸資本が回収されるし、その商品資本に潜在する可能的剰余価値が現実の剰余価値に転化する。前貸した未だ可能的な資本が剰余価値を取得し現実的な資本に転化する。価値実現こそ価値増殖の本源的絶対的条件である。逆に、商品資本が貨幣資本に転化できないときは、前貸資本そのものの価値が失われる（*Entwertung*）。したがって商品資本の貨幣資本への転化は資本にとっても「命がけの飛躍」なのである。資本の運動はリスクな運動であるからこそ、その「中断」を避け「連続性」を至上命令とする。

【資本の流通過程の仮象】商品資本の貨幣資本への転化がこのように価値を喪失するかもしれない危険な過程であるからこそ、一旦その転化に成功すると、あたかも資本の価値増殖の本源地は資本の流通過程であるかのようにみえる。マルクスはつぎのように指摘する。

「資本家は剰余価値を、労働者の搾取から・直接的生産過程からではなくて、流通過程から・彼の商品の販売から引き出すという仮象（*Schein*）が生じる」（M184：訳62）。

この仮象はつぎのような事情でさらに強化される（M184：訳62）。すなわち、商品を価値以上で販売するか、価値以下で購買するという行為から利得が発生する。売り手と買い手の間の瞞し合いである。そのことが逆転されて、おおよそ利得の本源地は流通過程そのものであるかのような仮象が生まれる。人間の相互欺瞞はすでに『経済学批判要綱』で相互詐欺（*wechselseitige Lüge*）・相互瞞着（*wechselseitige Prellerei*）という語法で指摘されている（MEGA,II/1.2,S.344）。さらにこの事態はすでに1841年の学位論文で指摘されている。¹⁶⁾しかし『資本論』「第2部 資本の流通過程」は等価交換を前提にするから、価値以上＝価値以下による売買から発生する利得は捨象される。

剰余価値が資本の生産過程からではなくて資本の流通過程から発生するかのような「仮象」について、マルクスは使用価値と価値の関係でつぎのように指摘する。

「資本は商品としてはひとつの使用価値に現象する交換価値である。そのような交換価値であることは、譲渡と使用価値としてのその形態を捨て去ることを通じてのみ証明され表示されるのでなければならない」（M186：訳64）。

資本の商品形態はその価値と一定の使用価値との統一形態である。資本の流通過程は資本の「価

値実現＝価値増殖（Verwertung）」にとって死活を制する過程である。この過程そのものが価値増殖の本源地であるかのように現象する。これをマルクスは「仮象」という。この観点は「②商品物神論の観点」からする資本規定である。

[2-3] 市場と在庫

〔イギリス資本主義と世界市場〕「商品資本」と題する節の後半は「市場」（M186：訳65）である。それは資本の生産物が商品形態に留まる事態であり、「商品資本としての商品資本」（M186：訳65）である。商品資本は、③交換過程の観点からみえる同じ「使用価値と価値の統一物」である。

特に1850年代のインド・中国に関する時事論文や『経済学批判要綱』の「貿易と資本の文明化作用」を援用しながら、「市場に存在する商品の量と（使用価値の）多様性」は、1) 労働総生産物のうち商品に転化している程度と、2) 生産物をもっぱら商品として生産する資本主義的生産様式の発展の度合いを指示する、という。1)と2)とはインド・中国とイギリスというマルクス自身があげる事例のように関連する。イギリスの資本主義的生産様式の発展はインド・中国にも波及し、そこをイギリス製品の販売市場に転化する。その転化＝商品需要増大に刺激されて、イギリスでは過剰産業投資が進み、インド・中国との交易に不均衡が生じる。不均衡を是正するために、その交易はより広範な製品販売市場・原料購買市場をもとめて、インド・中国に資本主義的生産様式を布教する。

「この不均衡は、イギリス人などを駆り立てて中国・インドなどにおける旧来の生産様式をなぎ倒してそこを商品生産に、それも国際分業にもとづく商品生産（すなわち資本主義的生産）に適合する姿をとった〔生産〕に変形し変革させる拍車である」（M190：訳67）。

先に多くの諸資本が商品＝貨幣関係で連結する資本循環の「同時並存」が指摘された。この空間的な同時性は固定したものではない。絶えず拡大する。その具体的形態がイギリス資本主義のインド・中国への浸透である。

「（資本主義的）生産の直接の目的は資本の価値増殖、剰余価値の生産であり、しかも資本の蓄積である。生産は大規模にしかも絶えず拡大してゆく規模で行わなければならない、したがって、生産規模を規制するものは、現存の諸欲望の与えられた範囲ではなくて、生産諸力の発展によって推進される規模である。それゆえ、市場は不断に拡大させなければならない」（M191：訳68）。

しかし、不断に増大する生産の量と質は止めどなく流通するのではない。在庫がさまざまな個所で発生する。在庫は「生産者の倉庫・店舗・貯蔵庫・再販売店・波止場（港湾倉庫）などの貯水池」（M194：訳71）に配分され出荷を待っている。在庫はいずれの場合にも生産と消費の中間段階の形態であり、その「合間（Intervall）」（M192：訳69）に存在する。しかし在庫商品はつぎつぎと流れ去るものでなければならない。「再生産過程がよどみのない連続性のうちにあるときには」（M194：訳71）、同じ商品が生産過程・市場・消費過程に存在する。マルクスはそれを喩えて「鉄道はいつも満員でありながら、いつも違う乗客で満員である」（M194：訳72）という。在庫は資本主義的生産様式が発展するにつれて、[1] 産業資本家は前貸資本の停滞である在庫をできるだけ減少させ、[2] 個人消費者にはできるだけ多く販売するのでその在庫は増加する（M195：訳73）。過

剰消費者の創造は資本主義の帰結である。

以上の「第1章 資本の変態」の前半の解明を総括すると、記述順序はこうなる。

- ① 価値形態論の観点からする貨幣資本の考察 (M140-182：訳9～59)。
- ② 商品物神論の観点からする商品資本から貨幣資本への転化の考察 (M182-190：訳60～67)。
- ③ 交換過程論の観点からする商品在庫の考察 (M190-195：訳67～73)。

「第1節 資本の変態」前半の考察順序は①→②→③である。

[2-4] 貨幣資本

商品資本の考察について貨幣資本の考察に移る (M195：訳73)。貨幣資本は2つの流通形態、 $G - W - G'$ と $W - G - W'$ に現れる。その貨幣資本は単純流通の場合と同じ規定である。

「純粋に形態的にみれば、貨幣は資本の形態的変態においては、商品の変態におけるのと同様に、購買手段ないし支払手段として機能し、しかも中断が発生するかぎりでは貨幣として機能する」(M196：訳74)。

資本の販売と購買は時間の上で分裂し、資本の運動の連続性の障害となるかもしれない。それ備えて予備貨幣が欠かせない。石炭採掘、自然時間に規定される原料生産(棉花)、週給である賃金など貨幣資本の周期は異なる。生産・販売・購買の間の時間上のずれは、一方で貨幣資本の不足をもたらす、他方で貨幣資本の余裕をもたらす。両者の間の資金調整がおこなわれる。しかし、万が一の事態にそなえて「第3種類の予備貨幣資本」が貨幣形態をとっている剰余価値から調達される。

以上のように、貨幣資本は「①価値の観点」から考察されている。この①は「資本の流過程」[第1節 資本の変態]冒頭の①への再帰(reflection)である。ここで「貨幣資本」が取り上げられるのは、それが価値の観点からする資本循環論を代表する形態であるからである。同時に「第2節 流通時間」として存在する資本形態の代表でもある。その移行規定をかねている。

[3] 第2節 流通時間

[3-1] 空間の時間への変換

マルクスは本節の冒頭で「商品資本の流過程 $W - G - W$ は時間と空間で行なわれる」(M202：訳79)と規定する。先の「第1節 資本の諸変態」の最後が貨幣資本の考察で終わることを前提しそれを継承しているのである。即ち、この節の冒頭の $W - G - W$ の $W - G$ は $G - W$ を二重に前提にする。最初の $W - G$ が実現するには $G - W$ を前提する。さらに商品から貨幣に転化した資本 ($W - G$) はさらに商品へ転化する ($G - W$)、つまり $W - G - W$ は $G - W - G$ を前提にする。その意味で、第1節末の貨幣資本の考察は第2節の流通時間の前提を措定する。

資本の循環運動は空間と時間で規定される。資本の循環運動はさまざまな段階を継的に通過してゆく運動である。この運動は量的に観るかぎり、あらゆる運動と同様に、時間を尺度とする。

「[量的測定という] 観点からすれば、空間的契機は、つまりこの [流通] 過程の物理的条件として現れる位置の変化は、それ自体が単なる時間的契機に解消する」(M203：訳80。[] は引用者補足)。

資本の流過程における「空間的契機の時間的契機への変換」とは何であろうか。マルクスはその変換を「物理的条件として現れる位置の変化」という。生産物を生産地から消費地に運ぶ運輸労働は使用価値を高める労働である。可能的商品を現実的商品に転化する労働である。この認識は『経済学批判要綱』の考察を継承するものである (MEGA, II/1.2, S.424f.)。売れない場所にある商品は単なる使用価値にとどまり、いつかは自然の摩滅作用に晒されて無に解体し、それに投下した前貸資本は消失する (entwerten)。

「位置＝空間という物理的条件」は使用価値を規定する要因である。空間上の限界を超えるために要する時間（生産地から販売地への運送時間）を短縮し、さらに遠方の場所を市場に転化し、そこまで運ぶ時間を短縮する。遠い場所により早く大量に商品運び、「時間距離（時間に変換された空間）」を短縮する。この運動は使用価値を価値の単位である時間に変換する運動である。使用価値を価値ある形態（現実的商品）に転態し、使用価値を価値の現象形態に変換する運動である。他の条件が一定ならば、「流通時間」が短縮されるほど、前貸資本の年回転数は増え、年剰余価値はより多くなる。「流通時間の短縮」は資本が剰余価値をより多くもたらすという意味で生産的である。したがって、資本の価値増殖は流通時間の関数に変換される。

「資本の価値形成は資本の流通時間の一つの関数 (Funktion) である。……流通時間がプラスの増分を受け取るのに対して、価値形成はマイナスの増分を受け取る。これは、たとえば特定の曲線における横座標と縦座標との関係と同じように、一方が減少すれば、同じだけ他方が増加する」 (M206: 訳85)。「価値増殖の程度は、流通時間に逆比例して (im umgekehrten Verhältniß) 増減する」 (M206: 訳85)。

マルクスは資本の運動を双曲空間で考えている。資本は逆の方向に増減する双曲空間上の運動形態を展開する。

[a] 資本の生産過程における価値増殖は、個別的価値を社会的価値以下に「マイナスの増分」を実現して、その差を特別剰余価値として取得する個別資本の競争がもたらす。その競争が総合された社会的一般的结果が相対的剰余価値である。このことはすでに第1部で解明されている。平面上の双曲線は原点ゼロを対称点にして、縦軸と横軸の双方の無限の延長の彼方の間を運動する軌跡をしめす。

[b] 同じように資本の流過程では資本の流通時間が長ければ、それだけ少ない「マイナスの増分」を取得する。それが短ければそれだけ「プラスの増分」を獲得する。資本の価値増殖は逆比例的に規定される。

その「流通時間の相対的な長さ」はつぎの諸条件が規定する (M206: 訳85-86)。

- (1) 生産場所から販売市場までの実在的な距離の延長。
- (2) 生産量と販売量の増大。
- (3) 自然諸条件に規定された生産過程の周期性。

このような資本にとっての制限を「運輸＝交通手段の発展」 (M207: 訳87) によって克服することも資本の傾向である。「資本主義的生産は、発展するのに比例して市場を拡張し、したがって生産場所をその中心にして半径を累進的に増大させながら市場の円周を描いてゆく」 (M207: 訳87)。こうしてますます、資本の流過程こそが資本の価値増殖の源泉であるかのようにみえてくる。

「流通部面における資本の運動は……資本による労働の搾取の外部で、資本の生産資本としての独自の存在形態の外部で行われる運動、あるいは機能として現象する。資本の価値創造および剰余価値創造は—まさにそれが流通時間によって規定されているという理由で—神秘的な仕方では貨幣資本ないし商品資本としての資本に固有に属する隠された諸属性から生じるかのような、つまり資本によって搾取される労働の分量とは、すなわち不払労働の取得とは何の関わり合いもない、しかも労働時間のその尺度としない他の諸属性から生じるかのような仮象 (Schein) が発生するのである」(M205: 訳84)。

この事態は「②商品物神性の観点」からする資本循環論である。

[3-2] 第3節 生産時間

マルクスはつぎに資本の生産時間を考察する。この節の少し先で、この第3節では生産時間は「第2章 資本の回転」の諸規定を捨象して、単純に考察すべきであると限定する (M216: 訳96-97)。生産時間は使用価値が生産される時間である。生産時間は労働時間とは必ずしも一致しない (M210: 訳91)。使用価値を生産する生産時間は価値を生産する労働時間と同じかそれよりも長い。

「労働時間から区別される生産時間は、商品の使用価値の生産に内在する一契機である。生産過程は自然過程として継続しているのであって、そこでは人間労働の関与は中断されている。

これに対して、流過程は、逆に商品の交換価値の形態にのみ関与している」(M215: 訳95)。
労働時間ではない生産時間は価値を生まないし剰余価値も生まない。

「このような生産時間を短縮する可能性はすべて、流通時間の短縮と同様に、価値増殖過程を増大させる。……この観点から生産時間の縮減を労働時間の縮減から区別しなければならない」(M215: 訳94)。

労働時間の縮減は、同一分量の生産物を生産する時間をより少量にすることを意味し、生産時間の縮減は労働過程の中断を短縮し、その短縮した生産時間の期間に搾取される労働者の分量を増加することにある。

生産時間とは使用価値が生産される時間である。生産時間は「労働時間から区別された生産時間」(M214: 訳94)である。資本主義の母国である温暖な気候のもとでは、「最も自然発生的な度量基準」である1年が自然的な再生産時間である (M210: 訳92)。労働日は基本的に1日が時間尺度である。生産時間には労働時間が重なる時間と重ならない時間がある。例えば、ブドウが発酵する生産時間がある。樽に詰められたブドウの液体は、労働による働きかけなしに、自からの自然力で発酵しブドウ酒という新しい使用価値になる。労働時間が中断しても生産期間は連続するし再生産の連続性は生じうる (M213-214: 訳93)。資本は労働時間を短縮し特別利潤を獲得しようとするだけでない。労働時間ではない生産時間も短縮しようとする。

【並進対称を媒介する反転対称・回転対称】資本は生産時間と流通時間の両方を循環する。資本循環の時間を短縮するために、同じ過程を異なる時間帯に配列して交替で連続性を確保する。「こうして生産期間の全体にわたり全生産領域の労働またはその一部をできるだけ同時に配分する」(M210: 訳91)のである。資本はつぎのような、いわば「並進対称性 (translational symmetry)」を成す。下記にあるように、最下から右上に通流する貨幣 (G) が諸商品の資本間移動を媒介し、諸

控除である」(M222: 訳105)。諸商品の流通部面での滞留は、商品資本の保存、庫入などのために、労働および諸商品の出費をまねく」(M225: 訳108)。商品売買の帳簿への記録(簿記)、商品の蔵入れ・蔵出し(保管費)、運輸保険料負担などの実務費がかかる。さらに、貨幣は摩滅するからその代替費は流通費に入る。したがって「貨幣を無価値の代理物に置き換えようとするのが、資本主義的生産の傾向である」(M230: 訳113)。金属貨幣を紙幣へ代替し、あるいは現金の授受を銀行預金勘定での決済に代替する。他方で、商品を生産地から消費地へ移動する運輸労働はその使用価値を高める(M226: 訳109~110)。

この運輸労働は商品の耐久性に関わる。物品の使用価値の耐久性には限界がある。商品の使用価値が無くなれば価値も無くなる。

「流通時間の限界は、商品の耐久性を制約している商品の使用価値である」(M213: 訳92)。

「一商品の可能な流通時間の最大限が、すなわち一物品が市場で商品としてもちこたえうる時間が長ければ長いほど、その商品はそれだけ資本主義的生産様式に、つまり大規模生産などに適している。これが一般法則である」(M213: 訳93)。

流通時間(価値実現の時間)と使用価値の耐久性とは相互に限界づけあうから、一方では流通時間の短縮する努力となり、他方で使用価値の耐久性を強化する努力となる。使用価値の耐久性が長くなるほど、販売可能性が高まり価値増殖の可能性が高まる。このように商品の使用価値と価値とは相互に制約しあう。

これまでの考察を総括すると、「第1章 資本の変態」を考察する観点はつぎのように編成されている。

- ① 資本循環 = 価値形態論の観点 (M140-182: 訳9-59)。
- ② 商品資本 = 商品物神性論の観点 (M182-190: 訳60-67)。
- ③ 市場 = 交換過程論の観点 (M190-195: 訳65-73)。
- ① 貨幣資本 = 価値形態論の観点 (M195-202: 訳73-79)。
- ② 流通時間(空間の時間への解消) = 商品物神性論の観点 (M202-209: 訳79-90)。
- ③ 生産時間(市場の多様性) = 交換過程論の観点 (M209-222: 訳90-113)。

すなわち、《①→②→③→①→②→③》という反復する順序である。

[4] 第2章 資本の回転

[4-1] 第1節 回転時間と回転

この第1節と第2節では、流動資本と固定資本の形態の区別、および剰余価値の蓄積は捨象して、もっぱら前貸資本の価値の回転を主題に限定する。

【回転・回転数】まず前貸資本の回転と回転数を規定する。

1年という期間をU、前貸資本が1回転する期間をuとすれば、前貸資本の1年当たりの回転数は $U/u = n$ と書ける。その例をあげれば、

$$12 \text{ ヶ月} / [3 \text{ ヶ月} / 1 \text{ 回転}] = 4 \text{ 回転。}$$

同じ500の前貸資本でもその年回転数が異なれば、年間売上総額は異なる。

資本I： $500 \times 4 = 2000$ 。

資本II： $500 \times 1 = 500$ 。

或る所与の期間に生産される剰余価値の量は、前貸資本の大きさと回転時間の長さとの複合比率によって規定される（M239：訳121）。

同一搾取度 m を前提すると、年間に生産される剰余価値の量は前貸資本の量の比例し、回転時間（流通時間 Z_z + 生産時間 P_z ）に反比例する。

年間剰余価値量 = $Vmn = Vm [U / (Z_z + P_z)]$

〔特別剰余価値 = 資本が運動する反比例の双曲空間〕 ここでもマルクスは資本の運動を双曲線上の反比例で捉えている。生産時間が一定の場合、流通時間が短ければ短いほど、資本の回転数が多くなり、それだけ年間剰余価値量が多くなる。すると、剰余価値が流過程から生成するかのようにみえてくる。

そこでマルクスはつぎのような流過程に取り憑く「仮象」を指摘する。

「(1回転当たりの) 労働の搾取(率) が同じであっても(年) 剰余価値率(しかも前貸資本と比較した剰余価値の大きさ) は異なる。……ここから、等しい大きさの前貸資本が一定の期間内に大きさの異なる剰余価値量をもたらすという結論がでてくる。しかもこのことが、剰余価値は流過程のあいだに作用する秘術的オカルトな属性 (aus occulten Eigenschaften) から発生するかのような、あるいは、資本によって搾取される労働とは無関係に、資本が剰余価値の独立の源泉であるかのような仮象 (Schein) をつくりだすのである」(M240：訳123～124)。

資本の価値増殖の本源はその生産過程である。そこに導入された固定不変資本こそ、その動因である。いかえれば、競争する他の諸資本よりも高い労働生産性を実現し、その格差を特別剰余価値として獲得する。すべての資本が同じ競争様式を採用するから、労働生産性格差は消滅し、先駆的例外的資本が獲得してきた特別剰余価値が消滅し、しかも当該産業の生産物の社会的平均価値は特別剰余価値だけ減少する。端的に言って、資本は価値増殖するために個別的価値を減少させその格差を特別剰余価値として取得する。その社会的結果が社会的平均価値の減少である。《個別資本の価値減少→個別資本の価値増殖→生産物の社会的な価値減少》という循環を描くのが資本主義的生産様式である。このような特性をマルクスはつぎのように指摘する。

「現存する諸資本のこのような価値減少 (Depreziation) は、資本の個々の要素の価値を低下させる労働の生産力の発展によって、たえず発生するのである」(M170：訳44)。

労働者は前貸資本のうちの可変資本で生活手段を購入し消費し労働力を再生産する。その生活手段の取得は資本家から労働の生産物のすべてを受け取ったかのような現象を生み出す。したがって、資本家の手元に残る剰余価値は資本の生産物であるかのように現象する。しかも前貸資本の回転数が多いほど年間剰余価値の率も量も大きい。すなわち、

「労働者に対する生活手段の前貸は、資本主義的生産に固有の単なる形式である。この形式によって労働者が総生産物の一部分を彼の個人的消費のために取得することが媒介され偽装されている (vermittelt und verkleidet wird)。資本主義的再生産過程はそれを連続性において……考察すれば、こうした過程のなかでは、総資本—可変資本も不変資本も—の前貸ですら、単なる形式として、その出発点への過程の復帰として……出発点からの過程の繰返しとして現象す

る。労働者の労働は生産物において表示される。その生産物の再生産過程が1年に更新される回数はさまざまである。そこでこのことが……繰り返し用いられる資本があたかもより大きな生産性をもつかのように現象する」(M243: 訳128)。

資本の流通時間が短いほど、回転数が多いほど、年剰余価値率が高くなり剰余価値量が多くなるということから、あたかも資本の流過程が剰余価値の源泉であるかのような仮象が生まれる。労働者は労働して生産したすべてを取得し、残る生産物は資本の生産物であるかのように現象する。回転期間が短ければ短いほど、回転数が多ければ多いほど、資本は生産的なものとして現象する。これは「②→③→①」のうちの「②商品物神性論の観点」からする指摘である。

[4-2] 「第2節 固定資本と流動資本、など」の考察

〔流動資本・固定資本の三重規定〕ここでマルクスは、まず「③使用価値と価値を統一する交換過程論の観点」から流動資本と固定資本を規定する。この規定は基本的にすでに『経済学批判要綱』の「II 資本の特殊性」で行われていた。¹⁸⁾ それをここに援用しているのである。すなわち、

[1] 資本はその本性からして流動資本であり、かつ固定資本である。

[2] 資本は絶えずこの2つの状態にある。

[3] その結果として、その一方はつねにその反対物への転化である (M245: 訳130)。

資本は絶えず連続的に1つの循環を経過しつづける。生産過程から流過程へ、流過程から生産過程へと、収束することのない運動を持続する。そのかぎりでは資本は絶えず流動している。しかし、資本は或る瞬間でみれば必ず一定の形態をとっている。そのかぎりでは固定資本である。資本の運動形態が出发点でありかつ復帰点であると同様に、資本は流動性と固定性の二面性をもつ。

流動資本と固定資本との両規定は具体化している。流動資本は商品資本と貨幣資本の形態で実存する。他方、固定資本は生産資本、とりわけ機械装置という形態で実存している。生産資本としては生産過程に存在し、商品資本・貨幣資本としては流過程に存在する。

さらに立ち入ってみれば、原料などを度外視した資本の生産過程の「一般的諸条件、すなわち建築物・容器・用具・機械など」の固定資本は、「その使用価値とともにその交換価値を失ってゆくのに比例して、それが機能して反復される労働過程の生産物にただ漸次的にのみその価値を譲渡してゆくこと」、しかもその譲渡は「その機能の平均的な持続時間によって度量される観念上の平均計算にしたがって割り当てられる」(M246: 訳131 - 132)。実際に存在する固定資本は多様である。資本一般の本性を把握する『資本論(草稿)』では、資本の運動は社会的平均で記述される。社会的平均は多様な資本の相互依存関係に媒介されて現実的に抽象される概念である。その値にびたりと一致する実値があったとしても、それは偶然の一致である。その意味で実値とは異なる次元に属する平均は観念上の値である。しかしそれは現実に根拠をもつ値である。資本の生産過程で活用される固定資本の「使用価値および価値」は、漸次的に消費されその価値が生産物に移行し、その生産物は商品形態になり販売されて貨幣形態にもどり、その貨幣で償却された固定資本があたらに設置される (M249-250: 訳133 - 134)。

他方、固定資本以外の資本は「非固定資本としての流動資本」として規定される。

まず原料などの不変資本部分は流動(不変)資本である。可変資本も流動資本である。生産物は

商品となって流過程に移行するから流動資本である。このように流動資本は「非常に異質な要素を含んでいる」(M251: 訳136)。流動不変資本は可変資本と一括されて流動資本に包摂されて、不変固定資本に相対する。すると、「不変資本と可変資本の本質的な対立が隠蔽されることになる」(M252: 訳136)。

ついでマルクスは流動資本と固定資本の価値の流通＝回収のテンポの相違を取り上げる (M253f: 訳137下段以下)。

固定資本は、その使用価値に規定されて断片的部分的に生産物に移行する。固定資本の耐久期間までその価値は償却され、その期間がくれば、積立基金である「蓄積ファンド」(M255: 訳140)で代替される。固定資本の流通とは「価値として流通するのであって、使用価値として流通するのではない」(M255: 訳140)。固定資本の価値は商品資本に移行した価値のみが貨幣資本に転化して回収される。「総資本の回転が行われるのは、流動資本〔商品資本〕の諸回転においてだけである」(M256: 訳142)。

〔資本回転の対称性〕資本が展開する対称性は、先に資本循環論でみた「回転対称・反転対称」だけではない。資本の回転も対称性を展開する。

マルクスはスミスの「流動資本」と「固定資本」の概念規定を批判的に再構成する。「流動資本(貨幣資本)」によって「流動資本(商品資本)」の形態の生産諸条件(労働力と生産手段)を購入し、両者を結合して「流動資本(商品資本)」を生産し「流動資本(貨幣資本)」に再転化する。生産諸条件のうち、労働力・原料は「流動資本」であり、機械装置・用具は「固定資本」である。その「流動資本」の価値は1生産期間に全部が「流動資本(生産物＝商品資本)」に移行し、「固定資本」の価値はそれに部分的に移行する。このように「流動資本・固定資本」のタームで資本の再生産＝流通を再把握する。この作業はすでに『要綱』で行われていた。¹⁹⁾ すなわち、流動資本(貨幣資本) → 流動資本(生産資本＝流動資本＋固定資本) → 流動資本(商品資本) → 流動資本(貨幣資本)。

資本は、生産資本の「流動資本(K_z) + 固定資本(K_f)」を鏡[:]に、貨幣資本や商品資本を流動資本(K_z)の形態のもとに包摂して、

《 K_z (貨幣資本) → K_z (商品資本) : ($K_z + K_f$) : K_z (商品資本) → K_z (貨幣資本)》

という対称性を成す。この対称性こそ資本の再生産を根拠づける条件である。

〔回転循環〕つぎにマルクスは「回転循環」(M268: 訳158)を考察する。これも『要綱』を継承するものである(MEGA, II/1.2, S.521, S.609)。この概念は固定資本の価値の回収(減価償却)を基準にして、流動資本を含め回収される総価値を規定する。マルクスの回転循環の規定はつぎのようである。

「総資本の回転に必要な資本の流動部分の回転数を1年に n とし、固定資本の損耗した総価値が流通する年数を x 年とすれば、前貸固定資本が現場で補填されるとき初めて完了する機能資本の総再生産過程は、総資本のうちの流動部分の nx 回転と総資本の総価値の x 回転とを含んでいる。このような期間を私は資本の回転循環(Umschlagscyclus des Capitals)とよぶ」(M268: 訳158)。

固定資本の総価値が回収される期間(x 年)に、固定資本の総額の回収とその他の回収の合計は

どれだけになるか、数式化してみよう。

固定資本総額をFとすれば、Fはx年を経過してすべて回収される。回収総額はFであり、1年当たりの回収額はF/xである。流動資本の1年当たりの回転数はnであるとすると、流動資本の価値総額をZとすれば、1年間にZが回収される総額はnZである。固定資本の1回転期間x年間に流動資本が回収される総額はxnZである。したがって、1年間に回収される総額は(F/x + nZ)であり、固定資本が1回転するx年で回収される価値総額は(F/x + nZ) x = F + xnZである。すなわち、固定資本総額Fと流動資本総額xnZの和(F + xnZ)である。

マルクスは「前貸固定資本が現場で補填されるとき」、すなわち、それがすべて償却され新たに代替されるときまでの期間をx年としているので、「総資本のうちに流動部分」=流動資本がnx回転すると規定するのは正しい。しかし、前貸固定資本が1回転するx年間に「総資本の総価値(Z + F)のx回転も含んでいる」とするのは不正確である。マルクスのこの考えによれば、x年間に回収される総価値は、流動資本部分の総回収額(xnZ)と総資本の総価値(Z + F)のx回転]、したがって後者は[x(Z + F)]となり、x年間に回収される総価値は、

$$xnZ + x(Z + F) = xnZ + xZ + xF = xZ(n + 1) + xF$$

となる。したがって、[xZ(n + 1) + xF] - (xnZ + F) = xZ + F(x - 1) だけ過剰に回収されることになる。正確な回収総価値額はxnZ + Fである。

マルクスは『要綱』執筆のとき、エンゲルスとの往復書簡で固定資本の平均償却時間を10年とみていた。²⁰⁾ この「第1草稿」にその10年説を継承する(M268: 訳158)。

回転循環にともなって「労働の再生産の連続性」が必然化する。

「固定資本は〔流動資本とは〕別個の範囲(Umfang)を占め、しかもこのような別個の図体(Umfang)が資本主義的生産の発展と歩調をそろえてすすむ。この別個の図体は資本主義的生産の産物であり、多様な産業部門に投下された個別の資本のいわば生活期間を延長し、ひいては多様な産業部門における労働と再生産の連続性(Continuität)を生産様式自身によって命じられた一つの物質的な必然性にする」(M268: 訳158-159)。

その連続性こそ、資本の総再生産過程の自立化の根拠である。資本の連続性は多様な規則性のある対称性を媒介に貫徹する。産業革命過程から本格化する固定資本の諸産業への浸透拡大は本来的マニュファクチュア時代を終焉させる。マルクスは、本来的マニュファクチュア期ではなく、機械制大工業体制(相対的剰余価値生産体制)の確立期をもって、資本主義的生産様式が自分の脚に立つようになったとみる。生きた労働を実質的に包摂する固定資本こそ、資本の価値増殖本性が使用価値そのものに体化した形態(Materiatur)である。この固定資本規定は、「③使用価値と価値を統一する観点」からする資本規定である。

〔経済的形態規定の自然属性としての仮象〕についてマルクスはスミスの流動資本と可変資本との混同をとりあげる。

スミスは、あらゆる(機械・用具などの)固定資本は、本源的にはそれをつくる材料という流動資本と、それを固定資本に作り替える労働者の生活手段という流動資本から生産される、という。固定資本は流動資本から生まれるように見える。こう見えるスミスの視点では、使用価値=労働過程に限定され、それが担う価値を見過ごす。マルクスが着目するのは労働者の生活手段が可変資本

の形態をとる点である。スミスは「流動資本と可変資本との混同」の誤りを犯している（M274：訳164）。

スミスはさらに、機械装置などを物の物的な固定性の側面のみで、その価値の流通の側面をみない。機械装置が固定資本になるのは使用価値の特性によるのではない。機械装置が固定資本という経済的形態規定を受け取るのは、ただ総資本の流過程における、機械装置に投下した資本価値が断片的部分的に商品資本に移行するという特殊な役割による。ところがスミスは機械装置を使用価値の側面だけで観て、それを固定資本そのものの経済的規定であるかのように誤解する。

「資本主義的生産様式では一般に、諸物（Dinge）の経済的形態諸規定あるいは社会的諸規定は、それら諸物自体に内在する諸属性として現象する。商品の場合がそうであり、貨幣の場合もそうである。流動資本が労働者を養うとA・スミスがいうときもそうである。……経済学者たちは、労働手段の固定資本としての規定とそれらの存在様式に固有な質と、つまり物的な事柄として（as a material thing）みているのである」（M276-277：訳166）。

経済学者は商品物神性と同じ錯視に囚われている。彼らには、経済的形態規定が自然的な物の属性にすり替わってみえるのである。ちょうど、貨幣としての金の属性を自然物質としての金の特性と取り違えるのと同じ錯視に陥っているのである。

「普通の経済学者は、こうした経済的形態規定を物的属性として（als dingliche Eigenschaften）粗雑に放置し、そのためこうした諸規定の弁証法によって（durch die Dialektik dieser Bestimmungen）混乱に陥り、固定資本と流動資本の違いは簡単には把握できないとか、恣意的なものであるとか、いって満足しているのである」（M277：訳167）。

この引用文の「こうした規定の弁証法によって」とは、どのようなことであろうか。その代表例が機械装置である。機械装置は、経済的規定のもとでは、流動資本（商品資本）として生産されるが、購入されて生産過程に据え付けられれば固定資本になる。その価値は断片的に徐々に流動資本（商品資本）に移行し流動資本（貨幣資本）で回収される。同じ機械装置が経済的文脈で流動資本になり、固定資本に変態し、再び流動資本にもどる。円環を成す置換群の元として当該資本が如何なる位置にあるのかによって異なる規定態に変態する。変態をくりかえす資本の運動を「経済的形態規定の弁証法」とマルクスはいうのである。それが経済学者にはわからない。《マルクスの資本概念とは機械装置のことである》との論定もその例である。

「[経済的形態規定態である] 固定資本としてそれら[生産用具]の機能がその素材的な規定性を呼びよせるとしても、けっしてそれらの素材的な規定態が固定資本としてのその機能を呼びよせるのではない。したがって、諸物（Dinge）の経済的形態規定態をその物それ自体に見る物神崇拜（Fetischismus）は必然的にその裂け目に落ち込むのである」（M278：訳169）。

「その裂け目に落ち込む」とは、経済的形態規定を映し出す素材的形態そのものを経済的形態規定と見間違ふことである。産業革命期に起きた機械打ち壊し運動者も、資本の機械装置の形態でなく、機械装置という物体が自分たちを解雇するのだという物呪いに陥っていた。生産物の耐久性が長ければそれは固定資本であるというリカードウの理解もまた「資本主義的生産様式に囚われた人々に生み出される思惟形態にとって特徴的な物神崇拜なのである」（M279：訳170）。

神を描いたフレスコ画に神が宿るように見える。だから、下手に補修（restore）してはいけない

(!)。宗教心で想像したイメージが或る具体的な形象に表現されると、その形象そのものが信仰の対象になる。同じように、単なる印刷物にすぎない物に経済的価値が実在すると思う者が多く存在すると、それが紙幣として流通する。その流通自体がその印刷物に紙幣としての通用力を賦与する。人々の共同的な信任行為がその印刷物を紙幣に変換するのに、それを逆転して、その印刷物には《価値なるもの》が実在するから紙幣であると信任する、神・紙幣はそのようなものとして信じる者たちが共存する関係（*Gemeinwesen*）でのみ通用するが、その世界を超えたところでは嘲笑的になる。或る世界の内部での絶対はその外部では相対化される事態を、マルクスが学位論文作成中に作成したノートで指摘していた。²¹⁾

以上の資本回転論における物神性論には「②商品物神性論の観点」が対応する。

【**資本価値の回転**】マルクスは以上のような経済学者の物神崇拜を批判したあと、鉄道・運河・橋梁などの通信運輸手段だけでなく、灌漑・排水路、鉱山採掘作業用施設などの例をあげながら、固定資本の価値の回転に視点を移動する（M280f：訳171以下）。固定資本の価値の回転の分析の前に、まず流動資本の価値の回転を分析する。流動資本のうちの貨幣資本の位置と機能に視点を据えつぎのように指摘する。

「貨幣それ自体は……つねにどのような形態の商品にも転換できる。したがって、流動資本のこのような属性はそれが貨幣であるかぎりでは、その貨幣としての定在から生じるのであり、その資本としての定在から生じるのではない。……貨幣形態をとるということ自体が流動資本としてのその諸機能の1つなのである」（M284：訳176）。

他方の固定資本の価値はどのように流通し回転するか。固定資本の価値は商品資本としての「流動資本の価値成分」（M284：訳176）として移行し回収される。資本の価値の回収＝可動性の視野を拡大して、「労働の変異性」「原料の利用可能性」なども検討するが、ここではマルクスは先ず「流動資本の特性」をみる。

「資本は自己増殖する価値に等しい。資本が存在する使用価値の形態はそれ自体としてはどうでもよいものである。そのかぎりでは、流動資本は価値が或る特定の形態の使用価値であり、この使用価値の或る特定の機能である固定資本よりも、より資本の概念に照応しているのである」（M286：訳178－179）。

その意味で、資本とはすぐれて流動して自己増殖する価値・流動資本である。

【**固定資本の将来支配と有価証券**】流動資本の可変性に対して、固定資本はどうか。固定資本こそ、まさに資本主義的生産様式の駆動力である。

「固定資本は……独自の資本主義的生産様式が自らのためにつくりだす実在的な基礎（*die reelle Basis*）であり、資本のこの形態は、資本主義的生産様式が発展するのと同じ度合いで発達し、その範囲を（本来の機械の形態においてだけでなく、あらゆる可能な形態で）拡大する」（M286：訳179）。

しかも、固定資本は耐久性が長いことによって将来の労働時間も支配する。

「資本としては、固定資本は将来の労働（しかも……剰余労働）に対する指図書である。それゆえ、固定資本の発展とともに有価証券（*Werthpapiere*）も増加する。この有価証券は、その価値に対する所有権原（*Eigentumstitel*）を表現するだけでなく、したがって、この価値の将来

来の再生産に対する所有権原を表現するだけでなく、同時にその将来の価値増殖に対する権原、すなわち総資本家階級によって強奪されるはずの剰余価値の分け前（利子など）に対する権原も表現するのである」（M288：訳181）。

固定資本の総価値が回収される長い期間、固定資本に前貸される価値は、将来の生きた労働を支配しそこから搾取する剰余価値を取得する権原の根拠となる。固定資本の価値は巨額である。総額が有価証券となって分割される。その有価証券が販売されて、巨額な資金が調達される。有価証券を購入しその資金を拠出する者も将来の剰余価値の取得権原をもつ。将来生産されるべき剰余価値への指図書が有価証券という信用形態をとるのである。さらに、その将来の剰余価値の配分が資本還元され、その予想利回りが証券化されて売買される。鉄道株の場合のように、現実には前貸資本として生産に投資されている価値と、それとは別の「株主の書類鞆の中にある鉄道株の価値」というように「二重に計算してはならない」（M288：訳182）。しかし現実には、債券の時価は資本が投資されている現場とは無関係な諸事情によって変動する、と指摘する。これは擬制資本の規定である。株式・国債などの有価証券はまさに金融貴族（レントナー）の労働者の将来支配の重層的形態である。

以上は「③使用価値と価値を統一する交換過程論の観点」からする考察である。

[4-3] 第3節 回転と価値形成

〔流動資本・固定資本＝使用価値と価値の統一〕マルクスはこの第3節の冒頭でつぎのように注意書きをする。

「この問題〔第3節のタイトル《回転と価値形成》〕は前の第2節で、固定資本と流動資本との違いが考慮されるかぎり、あますことなく論じられている。（そしてそこで語られたことはここへ移すべきである）」（M290：訳184）。

「この問題」とは、固定資本および流動資本が纏う素材的違いによって、それぞれの価値が回収されるテンポの違いの問題である。流動資本の価値が1生産期間で全部一挙に回収されるのに対して、固定資本の価値は断片的部分的にその耐用年数に応じ長期間かかって回収される。その回収のテンポの相違の問題は、前貸資本が投下された「使用価値に媒介された価値の回収テンポの相違」の問題である。その観点は、いままでみてきたように、第2節の最後の固定資本と有価証券の問題に貫徹してきた。したがって、この第3節を考察する観点は同じ「③使用価値と価値を統一する観点」として、第2節の最後から連続している。

マルクスは続けてつぎのよう問題を限定する。

「大きさが等しい諸資本が年間に異なる額の剰余価値を生産する……ということだけでなく、それらの資本が異なる価値量を形成する。……年々に生み出される価値量の大きさが不等であっても、剰余価値率や剰余価値の額も同一であり得る」（M280：訳184）。

可変資本額をV、1生産期間の剰余価値率をm、年間回転数をnとすれば、年間剰余価値の額はVmnである。資本総額が等しくても有機的構成（c/v）が異なる場合がある。残る変数mとnのうちmが同じであっても、nが異なれば、Vmnも異なる。マルクスはこのように考察をつづけるが、途中（草稿97頁末尾）で、「しかし、この問題はここには属さない。その全体の問題は再生産過程

の第3章に属する」(M291: 訳185) と打切る。

〔労働の中断〕 この第3章で主題的に論じるのは、「生産過程の期間中における労働の中断」の問題である。中断が問題になるのは、資本は「価値増殖の連続性」を至上命令とするからである。資本の価値増殖は「連続性と対称性」で自己を維持する。

ところで「第1草稿」は95頁と96頁が無く、草稿は94頁から97頁に飛んでいる。そのためであろうか、この「労働の中断」の問題は現存する草稿では γ) から始まる。その直後で、「§ γ) と [現行「第1草稿」には存在しない] § β) との両者が真っ先に論じられなければならない」(M291: 訳196) と書く。その直後で、「諸資本のさまざまな回転時間と結びついている諸事情」4つの場合に分けて指摘したあと、あらためて、先に定めた「労働の中断」の問題を本格的に第3節の最後まで考察する。よって第3節の主題は「労働の中断」である。それは次の三つの場合である。

- (1) 労働過程における中断なしに、生産部面での滞留が延長される場合。
- (2) 生産過程により長く留まる場合、あるいは労働過程の中断がある場合。
- (3) より長い復帰期間あるいは流通期間の結果、回転時間の延長がある場合。

(1) の場合では、労働は中断されないから、充用される資本はすべての労働を運動させ、したがってまたすべての剰余労働を運動させる。資本は労働を所与の剰余価値率で搾取する。

(2) の場合は、労働時間を含まない生産時間が存在する場合である。当然、生産される剰余価値の量と所与の回転期間における剰余価値の率とが減少する。

(3) の場合は、流通時間がより長く、そのため回転期間が長くなり回転数が少なくなるから、年間剰余価値の量と率が低下する。その低下を抑えるために運輸=通信手段の発達が決定的要因となる。ここで「問題なのは……地理的な距離それ自体 (die *geographischen* Distanzen as such) ではない」(M298: 訳195)。²²⁾ 地理的距離空間は運輸=通信手段によって経済的時間に変換される。変換された距離は時間距離である。時間距離は剰余価値の量と率を規定する関数である。このような手段をもって臨む資本にとって、回転期間の延長は、投下した資本の価値と剰余価値の生産の減少に他ならない。「回転時間の延長は価値と剰余価値の生産の減少に等しいのである」(M298: 訳196)。これが (3) の一般的結論である。

以上のようにこの第3節は、流動資本と固定資本の使用価値の相違による経済的規定の相違、使用価値を生産する生産時間および労働時間、価値を生産する労働時間、生産物 (使用価値) の相違による生産時間および流通時間の相違を考察する。総じて、それは「③使用価値と価値の統一の観点」から行う考察であるから、原理的に③交換過程の観点に対応する。その意味で「第2節」の最後の個所を直接に継続する考察である。

第2章の考察の観点の順序を総括すればこうなる。

- ② 資本の回転 (M231-245: 訳114-130)。
- ③ 固定資本・流動資本 (M245-253: 訳130-137)。
- ① 資本の価値 (M253-273: 訳137-162)。
- ② 資本の回転 (M273-279: 訳162-170)。
- ① 資本の価値 (M279-284: 訳170-176)。
- ③ 固定資本・流動資本 (M284-300: 訳176-198)。

このように第2章は『資本論』第1部の中間の考察順序 [(Ⅲ②③①) → (Ⅳ②①③)] と同じ順序で考察している。

[5] 第3章 流通と再生産

この第3章は9つの節からなる。その前半は事実上「単純再生産」を考察する「第1節から第5節まで」であり、後半は「拡大再生産=蓄積」を考察する「第6節から第9節まで」である。

[[『資本論』第2部の問題枠] 『資本論』第1部では「不変資本はつねに1つの個別的資本である」。第2部では「資本の流通する諸変態に注目するだけであって、第1部と同じように、もっぱら資本一般を代表する特殊な1つの資本のみを考察する。これに対して、この「現実の再生産過程の考察では事情が異なる。我々ははじめから社会の総資本をその運動において考察しなければならない」(M341: 訳249)。再生産=流通の考察は、使用価値の契機が価値の契機と同等な契機となって相互に媒介されるような問題枠である。

まず「第1節 資本と資本との交換、資本と収入との交換、および不変資本の再生産」のタイトルから分かるように、マルクスは、生活手段と生産手段に部門分割し、両部門間および部門内の交換を分析する。この単純再生産については、すでに『1861-63年草稿』でケネーおよびスミスの経済学を批判的に検討することを通じて考察してきた。その成果をここで援用しているのである。ここで生産手段部門内の交換は1本に単純化される (M301: 訳199)。さらに様々な生産部門の生産力は一定と前提する (M302: 訳200)。つまり、「まず単純再生産を考察する。当面、剰余価値の資本への転化は捨象して、剰余価値のうち資本家の私的消費に当てられる部分だけを考察する」(M302: 訳200)。ただし、これまでの考察と異なる。これまでは「資本の総流過程=再生産過程を……ただ形態的に (formel) 考察してきた。……今度はこの経過が進行しうるための実在的な (real) 諸条件を研究しなければならない」(M302: 訳200)。

貨幣はこれまで、再生産を媒介すると消滅する形態として機能するものとして考察してきた。これからは資本の物質的再生産と労働者の労働力の再生産および資本家の個人消費を媒介する貨幣として考察する。これまでは資本の価値の纏う使用価値の形態も消滅する副次的な契機として考察されてきた。しかしこれからは、使用価値は生産手段および生活手段に分割されて、資本の再生産を実在的に担う相異なる質として考察される。しかも「個人的消費は総再生産過程の1つの契機を成す」(M305: 訳201)。不変資本が生産手段に投下され資本の再生産の構成要素になる。労働力の購入に投下された可変資本の貨幣形態は賃金労働者の収入となり生活手段の購入に当てられる。マルクスはこの第1節を考察する観点をつぎのように確認する。

[[『第1草稿』では] 資本主義的生産様式が支配的に行われている生産形態であるばかりでなく、一般的かつ排他的な生産形態であると前提されている。[したがってすべての生産物は] 資本の生産物として、商品資本として存在する。それゆえ、[1] 収入に入る商品資本と収入に入る他の商品資本との交換、ならびに [2] 収入に入る商品資本と不変資本を形成する商品資本との交換、[3] ならびに不変資本を形成する商品資本の相互の間の交換が行われなければならない」(M306: 訳202)。

まずマルクスはこの再生産論では、商品資本・生産資本を実在的な使用価値の観点から区別しなければならぬと指摘する (M306: 訳203)。この観点は「③使用価値と価値の統一の観点」から考へる考察である。ついで再生産を媒介する貨幣の流通機能に観点を移動する。この観点は「①価値の観点」である。労働者および資本家は各々の収入を貨幣賃金や剰余価値貨幣という貨幣形態で獲得し、それを生活手段の購買に当てる。したがって貨幣は生活手段部門の資本家としての資本家の手元に還流する。他方、生産手段部門内でも貨幣が相異なる生産手段を生産する資本家の間の交換を媒介する。

再生産を媒介する貨幣の機能の考察 (M307-314: 訳204-213) を閉じるにあたって、マルクスはつぎのように注記する。

「最終的な叙述では、この第1節を (1) 総再生産過程における商品資本の現実的物質代謝、(2) この物質代謝を媒介する貨幣流通、という2つの部分に分離したほうがよいだろう。いまそうなっているように、貨幣流通を考慮に入れることは、たえず展開の脈絡を破ることになるからである」 (M314: 訳213)。

つぎにマルクスは両部門の価値構成 (不変資本 + 可変資本 + 剰余価値) に分析して、生活手段部門と生産手段部門との間の交換、生産手段部門内部の交換を分析する。そのうえで、両部門の収入になる部分、すなわち可変資本 ($V_a + V_b$) と剰余価値 ($M_a + M_b$) が「すべての生産部面で付加された新しい生きた労働の全分量 [総価値生産物] に等しい」 (M315: 訳215)。と判断する。

【再生産表式と生きた労働の二重作用】マルクスは『1863-65年草稿』の「第1部 資本の生産過程」 「第2章 不変資本と可変資本」における資本の生産過程に包摂された「生きた労働の二重作用」をここで援用する (M315: 訳214)。²³⁾ すなわち、生きた労働は、抽象的人間労働としては新たな価値「可変資本と剰余価値」を生産し、具体的有用労働としては生産手段の旧使用価値を生産的に消費し新使用価値を生産することによって、生産手段の価値「不変資本」を新生産物に移行 = 保存する。したがって、生きた労働は可変資本と剰余価値を生産する労働時間と、不変資本を (再生産する労働時間とを、別々に行うのではない。必要労働時間で生産される必要生産物の価値は、可変資本だけでなく、可変資本を生産するために消費した生産手段の価値 = 不変資本からなる ($V + C_v$)。同じように、剰余労働時間で生産される剰余生産物の価値は剰余価値だけでなく、剰余価値を生産するために生産的に消費した生産手段の価値を含む ($M + C_m$)。したがって、生産物 (商品資本) の総価値は $[(V + C_v) + (M + C_m)] = (C + V + M)$ である。ここ「第1草稿」ではスミス再生産論をベースに、生活手段部門 (A) と生産手段部門 (B) に分割されている。生活手段部門 (A) および生産手段部門 (B) の生産物 (商品資本) の価値構成はつぎようになる。

$$W_a = C_a + V_a + M_a$$

$$W_b = C_b + V_b + M_b$$

注目すべきことに、この二分門分割はつぎのことを含む。すなわち、

「各々の商品の価値は過去の労働 [のみ] を表示する一方の部分 [生産手段 (B) 部門] と、他方の追加的労働 [のみ] を表示する部分 [生産手段 (B) 部門] とに分割される」 (M315: 訳214)。

商品資本 W_b は過去の労働 $[C_a + C_b]$ のみを代表し、商品資本 A は新たに追加された労働 $[(V_a +$

$V_b) + (M_a + M_b)$ のみを代表する。このような特性をもつ両部門の間では、再生産のために自己の部門の内部だけでは再生産の条件を満たすことはできない。

【部門内・部門間交換の必然性と単純再生産表式】 生活手段部門の生産物は生活手段のみである。その部門の労働者の労働力の再生産と資本家の個人的消費手段は部門内部で調達できる。しかし、つぎの生活手段の生産には生産手段が必要である。それは生産手段部門から調達しなければならない。

生産手段部門の生産物は生産手段のみである。その部門の内部の労働者の労働力の再生産や資本家の個人的消費に必要な生活手段が外部の生活手段部門から調達しなければならない。当該部門の生産手段の生産にも生産手段が必要である。これは部門内で調達する。こうして必然的に部門間交換と部門内交換が行われる。その再生産の諸条件を満たす交換は、つぎの3つの交換からなる。

- [1] 生活手段部門内の賃金労働者の収入と資本家の収入による生活手段の購入。
- [2] 生産手段部門の「生産手段の形態」をとる労働者の賃金収入および資本家の剰余価値収入と、生活手段部門の「生活手段形態」をとる不変資本との交換。
- [3] 生産手段部門内の生産手段同士の交換。

生活手段部門の生産物 ($C_a + V_a + M_a$) は両部門の労働者および資本家の収入 ($V_a + M_a + V_b + M_b$) によって購買される。したがって、 $(C_a + V_a + M_a) = (V_a + M_a + V_b + M_b)$ 、すなわち、 $C_a = V_b + M_b$ という単純再生産表式が導かれる。

【単純再生産表式の対称性】 別掲の図「単純再生産の置換群」にあるように、置換群 (I・II・III・IV・V・VI) は逆時計回りしつつ、単純再生産表式の部門間交換 (元 I・III・V) および部門内交換 (元 II・IV・VI) によって、単純再生産の諸条件を満たす。マルクスの対称性の観点は単純再生産表式にも貫徹する。

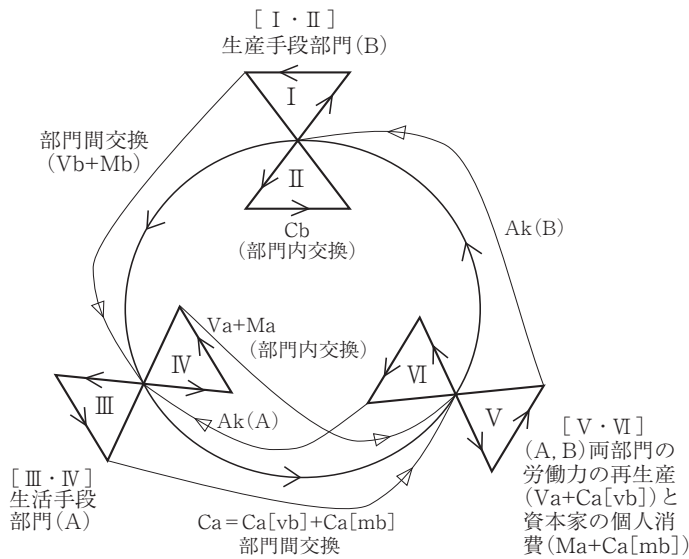
+++++

《単純再生産表式の置換群》

2013/08/25
Hiroshi Uchida

生活手段部門(A): $C_a+V_a+M_a$
 生産手段部門(B): $C_b+V_b+M_b$
 単純再生産表式:
 $C_a=V_b+M_b$

《部門間交換: I・III・V》
 生活手段の形態をとる生産手段部門向けの C_a は同部門の労働力再生産ファンド($C_a[vb]$)と資本家の個人消費手段($C_a[mb]$)に配分される。それらと生活手段部門向けの生産手段(V_b+M_b)が交換される($C_a=V_b+M_b$)。
 《部門間交換: II・IV・VI》
 生産手段部門内では同部門向けの生産手段(C_b)が同部門内で交換される。
 生活手段部門内では同部門向けの労働力再生産ファンド(V_a)と資本家の個人消費手段(M_a)が同部門内で交換される。



+++++

単純再生産表式にはつぎのような対称性がある。まず部門間交換の等式： $C_a = V_b + M_b$ である。この等式の両辺は価値として等しい。同時に使用価値では現在の価値とその価値が転態すべき使用価値とが両辺で相補しあう。左辺の C_a は現在の使用価値は生活手段であるが、転態すべき使用価値が生産手段である。逆に右辺の $V_b + M_b$ は現在の使用価値は生産手段であるが、転態すべき使用価値は生活手段である。互いに欲しい使用価値を相手も持っているという対称性をなしている。これはまず、自分を180度 (π) 回転した位置に交換相手を措定する「回転対称」と、その措定された交換相手と所持する商品を交換する「反転対称」の双方を成す。

さらに部門内交換が2つある。生活手段部門内の交換 $V_a + M_a$ と生産手段部門内交換の C_b である。それぞれの部門の内部に等価で交換すべき使用価値が存在する。これも部門内で交換相手を措定する「回転対称」とその措定した交換相手と交換を実行する「反転対称」からなる。

【《V + Mのドグマ》の《不可解さ》】 スミスは再生産 = 流通をすべて流動資本に還元し、流動資本で説明しようとする。スミスの観点からは、不変資本の流動不変資本と固定不変資本の区別は不変資本が後者の固定不変資本（機械装置）に集約されて解消される。機械装置という固定不変資本は、労働力と原料という流動不変資本・流動可変資本で再生産されることになる。スミスは、資本の価値の流動性を資本の使用価値形態の流動性に解消する。これがマルクスのいうスミスの「V + Mのドグマ」が発生する根拠である。マルクスの観点からすると、スミスはつぎのような誤りを犯している。

「消費者として、すなわち収入の支出者としてみるならば、AおよびBの資本家および労働者の全体は、Bの不変資本部分のうちのいかなる部分も支払わないし、どの部分をも買わない」（M321：訳221）。

なぜマルクスはこのようなことを確認するのであろうか。その理由は、スミスには「生きた労働の二重作用」を把握していないために、生産過程に生産手段（C）と労働力（V）を投入しても、産出する生産物はすべて収入に分配される、労働者の賃金と資本家の利潤（V + M）に分配される、とみえるからである。マルクスの観点からは必要労働時間の生産物価値は $[V + Cv]$ であり、剰余労働時間の生産物価値は $[M + Cm]$ である。労働時間の総生産物価値は $[(Cv + Cm) + V + M = C + V + M]$ である。したがって、「年間労働の生産物価値 $[C + V + M]$ は労働の年間価値生産物 $[V + M]$ とは異なるのである」（M316：訳215）。しかし、スミスの観点では、不変資本（C）がすっぱり消失する。スミスにとっては、年間生産物価値は価値生産物 = 総収入 $[V + M]$ に等しいのである。

「消費者は結局、生産に年々前貸しされる資本と彼らによって年々生産される商品資本との全部の価値を支払うのであり、彼らの貨幣流通は貨幣流通全体を補填する、いいかえれば、商品資本全体……にその貨幣形態を与え回復させる、とA・スミスがいつているのは、途方もない誤りである」（M321：訳221）。

マルクスは、生産物価値（C + V + M）を価値生産物（V + M）に還元するスミスの誤りを執拗に追求し、この誤りが生み出すアポリアを3つあげる（M326-327：訳229）。

- [1] すべての商品資本の価値は或る分量の対象化された労働に分解する。
- [2] 価値生産物によって総生産物価値が買い戻されるかのように見える。

[3] 或る国民は自分の資本のすべてを収入として年々食いつぶし、次年度の始めでは一切の生産手段・生活手段なしに、生産過程を再開できるかのように見える。

「生きた労働の二重作用」が分からない欠陥から生まれる困難な問題は、収入（V + M）を生産する労働時間とは別に、不変資本を再生産する労働時間を想定するほかない。しかし、その労働時間は幻のように不在の労働時間である。

「労働日全体はV + Mとして現象するのであって、それ以上の労働は行われないのであるから、この不変資本を補填する労働はどこで行われるのであろうか」（M327：訳230 - 231）という問題に答えられないのである。マルクスは、すべての生産物価値は「賃金プラス剰余価値」に分解するだけでなく、他の或る生産部門で新たに追加された労働から成り立つ商品の不変資本も「賃金プラス剰余価値」に分解するという、ヘーゲルのいう「悪無限進行、すなわち我々を包み込む問題、難題、難問を遙か彼方に無限に延ばしてゆく進行を遮断しなければならない、と指摘する（M329：訳233）。

要点はこうである。この難問を解決する基礎はまさに「生きた労働の二重作用」の把握にある。この把握抜きにしては、スミスの「V + Mのドグマ」を無批判に継承するブルードンを批判できない。

「ブルードンがいうように……不変資本を含んでいるような生産物を買うことになるという事態は、実際は不可解な（*ungreiflich*）ままにとどまるのである。同じ不可解さは労賃および不変資本を含む商品を自分の利潤で買う資本家たちにとっても存在する」（M341：訳249）。

この不可解な誤謬では、不変資本（生産手段の価値）が収入（賃金と剰余価値）の使用価値（生活手段）に転態し消失する。端的にいえば、価値が使用価値に消え、使用価値に仮象する。そのドグマの不可解さの解明は「②商品物神性論の観点」からする考察である。『資本論』第1部で把握された「生きた労働の二重作用」がここで有効性を本格的に発揮する。その分析力でスミス＝ブルードンの誤謬が明確に解明され、不変資本がなぜか消失してしかみえない誤謬の根拠があきらかになるのである。

以上の第3章の前半の考察は、「不変の対称的構造」の順序でみれば、

- ③ 使用価値と価値の統一する観点
- ① 価値の観点
- ② 価値の使用価値への現象の観点

という順序となる。この順序 [③→①→②] は第2章の順序 [②→③→①]：[②→①→③] の後半の [②→①→③] の回転対称を規則的に継承する。

第3章の前半は第1節のあとに第2節、第3節および第4節が続く。そのうち最初の2つの節は第1節で論じられた問題の再論である。[第4節 再生産の弾力性] は、「第1草稿」の最後に書かれた第3章の項目にあるように（M381：訳294）、つぎの第5節以後の拡大再生産に属する内容である。したがって第3章の前半の実質的内容は長い第1節のみである。

[6] 「第5節 拡大再生産」の考察

つぎは第3章の後半の「拡大再生産」の解明である。

〔**拡大再生産の諸前提**〕 まず、単純再生産を同じ半径の軌道を運動する「円」として、拡大再生産を半径が絶えず拡大される「螺旋」として表現する（M353：訳266）。『1863-65年草稿』「第1部 資本の生産過程」「第6章 直接的生産過程の諸結果」の剰余価値論で微分学が援用されていることが代表するように、ここにマルクスの経済学批判が数学を参照基準の一つとしていることが示唆されている。ついで同じ「第1部 資本の生産過程」の第5章の蓄積論を回顧し、資本の生産過程の結果である剰余生産物が全部、資本家の個人消費に当てられる「単純再生産」と、剰余生産物が [1] 資本家の個人消費と [2] 資本蓄積とに配分される「拡大再生産」を規定する。[1] と [2] の比率は可変的である。さらに、この二つの間の比率が同じであっても、蓄積の度合いは可変的でありうる。その可変性の要因は労働生産力である。労働生産力は資本の生産物の価値と使用価値の関係を変化させる。

「労働の生産性の程度に応じて、同一分量の労働（同じ価値量）が資本に再転化される可除部分はより多くの量の使用価値、あるいはより少ない使用価値 — 生産手段と生活手段 — で現れるであろう」（M354：訳266-267）。

必要労働は労働生産性上昇率（ a ）だけ減少するから、価値生産物（ $N = V + M$ ）の構成比率は $V/a + [M + V(1 - 1/a)]$ に変化する。資本家の個人消費と蓄積基金は $[M + V(1 - 1/a)]$ に変化する。必要労働時間が減る分 $[V(1 - 1/a)]$ 、剰余価値が増加するのである。この変化はすでに『要綱』で把握されている。念のために指摘すれば、 V から V/a への減少は、労働者の賃金の価値が減少することを表示し、実質価値（実質賃金：使用価値タームの賃金＝賃金バスケット）は不変であることを示す。労働生産力の上昇は「同一分量の生産的労働がそれだけの生産手段を運動させるか」、その比率を決定する。すなわち、労働生産力は生きた労働量に対する生産手段の量の比率（資本の技術的構成）を変化させると確認する。その確認には「資本の有機的構成」も変化させることを含意しているだろう。

しかしここでは「我々の現在も目的のためには、労働の生産力は与えられたものとみなされる」（M354：訳267）。この前提で、剰余生産物の資本への「再転化の實在的諸条件」（M354：訳267）を解明する。いいかえれば、資本蓄積のために、労働力という独自の使用価値も含めて、如何なる諸使用価値が必要なのかを検出する。蓄積される剰余価値は生産資本に転化する。剰余価値は可変資本と不変資本に配分される。追加可変資本には「追加労働」が必要である。追加労働の供給源には、[1] これまで雇用されてきた労働者が労働時間の延長によってより搾取されるか、[2] 過剰人口や増加した人口が雇用されるか、[3] 不生産的労働者が生産的労働者に転化するか、[4] 賃金労働者でなかった人口が賃金労働者に転化されるか、などが想定されるが、それらはここでは捨象される。ここでは単純に追加労働の供給を前提するのみである。「追加労働」にはそれを再生産する「追加生活手段」が必要である。

他方の「追加不変資本」には「追加生産手段」が必要である。「それは不変資本として機能することができるように形態で、つまり道具・機械・あらゆる形態の固定資本・原料・補助材料といった形態で再生産されていなければならない」（M355：訳268）。

このような諸条件を要求する剰余価値（収入）の資本への再転化は「労働者たちの不払超過労働の一部がこの同じ労働者たちに対して改めて資本として対立する生産手段に実現するというこ

と」(M356：訳270)にはほかならない。価値は剰余価値の抽象的規定であること、資本は剰余価値の蓄積であること、したがって、『資本論』冒頭の価値は、蓄積された価値(資本)の論理的抽象である。その論理的射程で、剰余価値(不払労働=不等価物)の蓄積である資本がさらに規模を拡大して労働者に剰余価値(不払労働=不等価物)を生産させることを説明するのが資本蓄積論である。

【拡大再生産表式】ここで「第1草稿」では指摘されていないけれども、拡大再生産の表式を確認する。²⁴⁾ 剰余価値の資本への再転化=蓄積の比率を a とすれば、2部門分割[生活手段部門(a)、生産手段部門(b)]のそれぞれの生産物価値(W_a, W_b)は次のように分割される。

$$W_a = C_a + V_a + a M_a [= MC_a + MV_a] + (1 - a)M_a$$

$$W_b = C_b + V_b + a M_b [= MC_b + MV_b] + (1 - a)M_b$$

したがって、

$$\text{部門間交換：} C_a + MC_a = V_b + MV_b + (1 - a)M_b \text{ (拡大再生産表式)}$$

$$\text{部門内交換：生活手段(a)部門内交換：} V_a + MV_a + (1 - a)M_a$$

$$\text{生産手段(b)部門内交換：} C_b + MC_b$$

マルクスはさらに拡大再生産には相対的過剰生産が伴うと指摘する。

「すべての蓄積、すなわち拡大された規模での再生産は、継続的な相対的過剰生産に、すなわち既存の資本……を再生産するだけの再生産に比較して過剰な生産に帰着する。しかもこうした過剰生産は、資本主義的生産様式の不断の継続的な内在的な一つの契機である」(M357：訳270)。

ここでは労働生産性の上昇は捨象されているので、その条件を込みにした過剰生産発生の諸条件には立ち入らないで、上記の拡大再生産の表式で過剰生産をみる。マルクスがこの過剰生産を「相対的な過剰生産」と規定しているように、ここでの過剰生産は部門間不均衡か、あるいは部門内不均衡か、あるいは両者がからみあった場合である。そのうち、部門間不均衡は、部門間交換をしめす拡大再生産表式、

$$C_a + MC_a = V_b + MV_b + (1 - a)M_b$$

が成立しない場合である。表式の左辺の《生産手段への需要をしめす生活手段部門の $C_a + MC_a$ 》と、表式の右辺の《生活手段への需要をしめす生産手段部門の $V_b + MV_b + (1 - a)M_b$ 》の間に不均衡が発生する場合である。その不均衡の要因は、生産手段部門で生産=供給される追加生産手段がその需要 $[C_a + MC_a]$ と比べて過不足が発生した場合、あるいはその逆に、生活手段部門で生産=供給される追加生活手段がその需要 $[V_b + MV_b + (1 - a)M_b]$ と比べて過不足が発生した場合である。あるいは、その両者の物的な過不足ではなく、追加労働力の供給がその需要を満たさない場合(人不足)の場合もありうる。しかし、資本主義的生産様式では人口増加と労働者の過剰人口の形成、したがって、蓄積のための予備人口が存在する(M358：訳271)。資本蓄積に比べて労働人口の増加には自然制約(無理)があると想定するのは、未だ本来の本格的な資本主義的生産様式に到達していない段階の特性を本来の本格的な資本主義的生産様式へ一般化した誤謬である。

【拡大再生産表式の対称性】この拡大再生産表式でも、さきに単純再生産表式で部門間交換および部門内交換について指摘した「回転対称」と「反転対称」でもって、つぎのような部門間交換および

び部門内交換が編成されている。

$$\text{部門間交換： } C_a + MC_a = V_b + MV_b + (1 - a)M_b$$

$$\text{部門内交換：生活手段 (a) 部門内交換： } V_a + MV_a + (1 - a)M_a$$

$$\text{生産手段 (b) 部門内交換： } C_b + MC_b$$

以上の部門分割などの拡大再生産の諸条件の検出は、「③使用価値と価値を統一する観点」からの拡大再生産の考察である。

[7] 「第6節 蓄積を媒介する貨幣流通」の考察

この節は「第1草稿」の140頁の途中から141頁の最後まで1頁半というように短い。ここでは、拡大再生産を媒介する貨幣について、つぎのように確認する。

「蓄積、あるいは拡大された規模での再生産の結果、前貸される可変資本の価値も、年々収入として流通する生産物の価値も、様々な資本の間で進行する価値転換も、いずれも拡大するのである」(M359：訳274)。

したがって、拡大再生産にはより多くの貨幣が必要である。そこで、まず或る国民の剰余生産物の一部分が金銀と交換され、最初に個々の資本家が販売した商品資本の貨幣形態として再帰し、ついでその貨幣は、収入の流通手段であろうと、資本の流通手段であろうと流通に入ってゆく。拡大再生産にともない貨幣の増大は、流通過程に存在する貨幣や蓄蔵貨幣という形態をとる。すでに指摘した、国債など将来の収益に対する所有権原の集積にすぎないいわゆる「貨幣資本」は「まったく資本ではない (no capital at all)」(M360：訳275)。国債所有者が国債を売却してその資金を生産的資本に転化しても、その国債を購入した者は逆に資金を生産的資本から引き上げるのであって、全体的にみれば増減はない。マルクスの同時代の大英帝国では、政府が発行する元本保証付きの国債を地主貴族などが地代資金で購入し、その資金がインドの鉄道網建設資金に転化し膨大な剰余価値を吸着していた。この実情はマルクスの時事論文で詳細に指摘されている。²⁵⁾

以上の貨幣資本の考察は「①価値の観点」からする考察である。

[8] 諸資本の「同時併存＝先後継起」の運動 (第7節) の考察

【諸資本の同時並存・先後継起】マルクスは資本の運動をみる観点を個別資本の相互媒介関係に移動する。個別資本の運動は生産そのもの (P) からその結果としての生産物 (Pt) の運動 (P……Pt) と生産物の商品資本 (W') への移行から貨幣資本 (G') への流通 (W'……G') からなる。流通は再び生産に再帰する (P……Pt……W' - G' - P)。そのうち、生産物から商品資本への移行には生産地から販売地への運搬活動が不可欠である。運輸業は生産過程に含まれ、「運輸業が商品に追加する価値は運輸業が商品を輸送するのに応じて支払われる」(M363：訳276)。個別資本の価値は、或る瞬間に或る部分は生産過程 (P) に存在し、或る部分は在庫 (Pt) として存在し、或る部分は商品資本 (W') として存在し、或る部分は貨幣資本 (G') として存在する。このような相異なる形態および段階で同時的な存在様式をとる。それが「1つとして考察された再生産過程の並行であ

る」(M364: 訳277)。

個別資本はいくつかの段階に配分されて同時に存在するこの様式は、社会的総資本でも再現する。例えば、或る個別商品の商品が個人的消費に入るとき、他の個別資本はその個別資本に供給する原料を生産している。他の或る個別資本は当該個別資本に供給する機械を生産している。当該資本の或る段階ではその原料と機械を購入して最終消費財を生産しつつあり、その先の段階ではその生産物が在庫の形態で存在し、さらに先の段階ではまさに販売される段階にある。生産的消費と個人的消費の間には、或る個別資本の諸段階が有機的に関連し、そのような個別諸資本が需要=供給で有機的に関連する。

「全体としてみた再生産過程は、あらゆる商品のさまざまな生産要素を提供するもろもろの生産過程の並存および同時性 (das Nebeneinander und die Gleichzeitigkeit der Produktionsprozesse) に帰着するのであって、これを我々は並行 (Parallelismus) とよぶ」(M364: 訳277)。

[3-2] でみたように、個別資本の再生産は有機的の自己関連で可能である。しかも或る段階はつぎの段階への出発点であると同時に、そこに再帰する終着点でもある。すべての段階が始元かつ終局であることによって、全体として円環を成す。同時に個別諸資本は、商品の生産と(生産的)消費のために販売と購買で有機的に関連し、再生産の諸条件を満たしている。こうして「生産過程の連続性」(M364: 訳277)の諸条件が個別的にも社会的にも(総資本にとっても)満たされる。

個別的かつ社会的な同時並存と先後継起が資本の運動状態に実存することの論証の哲学的意味は、実はカント・第1アンチノミーに対するマルクスの批判である。カントは『純粹理性批判』のアンチノミーで「同時並存 (Nebeneinander) と先後継起 (Nacheinander)」の両立は不可能であると主張していた。²⁶⁾ その主張をマルクスは1841年の「差異論文」以来、一貫して批判してきた。その批判は『経済学批判要綱』・『経済学批判』からこの「第1草稿」へと継承されているのである。

或る個別資本の再生産過程が「循環」であるのに対して、諸資本の間のその有機的関連は「上向する段階的連続」(M364: 訳278)である。例えば、亜麻(農業)は糸(紡績業)の原料になり、糸はリンネル(織布業)の原料になる。リンネルはハンカチ・テーブルクロス(縫製業)の原料になる。このような有機的産業連関では、或る段階の生産は、その後の諸段階が如何なる使用価値を求めているのかによって規定される。逆に、先行する諸段階で如何なる使用価値が生産されたかによって、当該生産段階の生産は制約される。所定の品質が供給されなければ、予定の質をもった生産物は生産できない。したがって、最終消費物という目的因 (final cause) がそれに先行するすべての生産諸段階の生産を規定し調整する。使用価値の有機的社会的関連は「最終目的に合った」という意味で合目的でなければならない。そうでないと、社会的総生産過程は「中断」される(M367: 訳278)。

このような一方的な生産(生産的消費)と消費(生産的消費: 個人的消費)の「上向的序列」のほかに、相互に生産条件を供給し合う有機的関連=「一つの循環 (ein Kreislauf)」(M367: 訳279)もある。例えば、石炭と機械の相互的関連がそうである。「石炭が補助材料として機械製造に入り、しかも機械が労働手段として石炭製造に入る。両方の生産部面の生産物は相互に補填し合う」(M367: 訳279)。

【総再生産過程の対称性】「上向する諸段階」は、諸個別資本によって生産される様々な使用価値

が一方向に向かって有機的に関連する「並進対称 (translational symmetry)」を成す。他方の「循環」は、個別資本が相互に相手の生産物で再生産の条件を補完しあうという意味で「反対の (inverse)」使用価値を生産し結合する「反転対称 (inverse symmetry)」を成す。マルクスは、「並進対称性」と「反転対称性」という用語こそ用いていないけれど、「第1草稿」の記述内容に則せば、その用語は適合する内容を記述していることが注目される。

或る瞬間で、総再生産過程をみれば、個別諸資本は一方で他の個別資本から一定の生産物を購買し、他方でそれでもって生産した生産物を他の個別資本に販売している。このような「購買=生産=販売」で個別諸資本は有機的に関連しあっている。そこでは相互依存の「反転対称」をなす相互依存関係は2つの「購買=生産=販売」に分離して現象する。総再生産過程に必要な物が生産され、販売され購買され生産的に消費されている状態が現象する。

「商品は同時にその発端の諸形態で、その系列をなす諸形態で、その最後の終局的な諸形態で並行して生産される。しかもそれらの諸形態の継起 (Nacheinander) と混交 (Durcheinander) [=反転対称] とは、それらのこのような並存 (Nebeneinander)、すなわち、さまざまな段階における生産諸過程の並行 [=並進対称] によって制約されている。……すべての過去の労働、すべての対象化された富がただ、総再生産過程の流れ去る契機としてだけ、総じて1つの過程の契機としてだけ現象するのである。資本主義的な見方はそれを固定する」(M368: 訳280)。

総再生産過程は、論理的な空間上の諸点 (P, P, P……) の同時並存 (P₀, P₀, P₀, P₀, P₀) を成すと同時に、時間上の先後継起 (P_{t-2}, P_{t-1}, P_t, P_{t+1}, P_{t+2}) も含意する。個別的契機は総再生産過程に依存し、総再生産過程はまさに個別的諸契機に依存する。「個々の商品は、その生産諸要素を供給するすべての部門における同時的持続的な生産がなかったら、その生産過程を継続することはできないし再生産することはできない」(M368: 訳280)。しかし、総過程があたかもそれを担う個別的諸契機なしに、それとは独立して存在するかのように「不変の対称的構造」として現象する。²⁷⁾

〔総過程の諸契機の疎外=結合様式〕総再生産過程を担う労働は「受動的なもの (passivum)」に転化される。受動的な労働が担う総再生産過程そのものが積極的な主体に転化している。そこに投入された契機は生産的に消費され、その過程から流れ去る。総再生産過程に流入するものは流出し消え去る。現存するのは総資本としての総再生産過程である。この自立した過程こそ、『資本論』「第2部 資本の流通過程」を総括する存在である。資本の総再生産過程では「生産の前提は再生産の過去の諸結果として現象する。しかも生産の結果は再生産の前提として現象した。いかなる再生産においても、前提がすべて結果として、しかも結果がすべて前提として現象する」(M369: 訳281)。《結果→過程→前提=結果》、これは1844年の『経済学・哲学《第1》草稿』「疎外された労働」の4つの規定に他ならない。はるか20年前に獲得した労働疎外論がここ「第1草稿」にきちんと継承=再論されている。持続するマルクスの問題意識がここに確証される。総資本の総再生産過程は生きた労働を疎外する体系として自立する。《結果→過程→前提=結果》の円環を確認した直後、マルクスは「疎外」語を用いてつぎのように指摘する。

「資本主義的生産様式の基礎はまさに、直接的生産者の、生産者大衆の、つまり労働者の消費と生産とが相互にまったくなんの関係もなく、むしろ資本主義的生産様式の発展に比例して分裂してゆくということにある。この〔消費と生産という〕両契機の相互に対する疎外

(Entfremdung) と、他方での両契機の内面的関連、あるいは相互一体性とは、それらの暴力的な均衡化、恐慌において自己を貫徹する」(M371: 訳284)。

価値関係による消費と生産の分離=疎外こそ、消費と生産の有機的関連を生きた労働から自立させる動因である。その価値関係はいまや自立する総再生産過程として現象する。経済学批判の冒頭の商品物神性論は「第2部 資本の流通過程」の最終でそのような理論的含意をもつ次元にまで展開してきたのである。

続く「第8節 必要労働と剰余労働(剰余生産物)」はエンゲルス編の現行『資本論』「第21章 蓄積と拡大再生産」(第8草稿)「第1節 大部門Iにおける蓄積」の「仮想的追加資本」に展開してゆくものと判断される。ここでもマルクスは「V+Mのドグマ」を引き合いに出し「総生産物のうち、過去の労働によって生産されたその価値部分だけ表示する部分が欠けている」(M372: 訳285)を指摘する。その後、重商主義・重農主義・スミス・リカードウ・シスモンディを引き合いに出して、資本蓄積をめぐる論点を考察している。「第9節 再生産過程の攪乱」は表題のみが書かれている。

総じて、以上の第7節・第8節は「②商品物神性の観点」からする考察であると判断される。「第3章 流通と再生産」の前半「単純再生産」と後半「拡大再生産」についての考察をまとめれば、それはつぎのように編成されている。

- ③ 単純再生産 = 交換過程論の観点 (M301-307: 訳199-204)。
- ① 貨幣還流 = 価値形態論の観点 (M307-314: 訳204-213)。
- ② 「V+Mのドグマ」 = 商品物神性論の観点 (M314-353: 訳213-265)。
- ③ 拡大再生産 = 交換過程論の観点 (M353-359: 訳266-272)。
- ① 貨幣還流 = 価値形態論の観点 (M359-360: 訳273-275)。
- ② 同時並存する諸契機の仮象 = 商品物神性論の観点 (M363-381: 訳276-294)。

[9] 「第1草稿」の編成原理

【第1章の編成問題】以下では、不規則な順序が若干ある第1章と第3章を、記述内容に内在して再検討する。「第1章 資本の変態」を考察する観点はつぎのように編成されている。

- ① 資本循環 = 価値形態論の観点。
- ② 商品資本 = 商品物神性論の観点。
- ③ 市場 = 交換過程論の観点。
- ① 貨幣資本 = 価値形態論の観点。
- ② 流通時間(空間の時間への解消) = 商品物神性論の観点。
- ③ 生産時間(市場の多様性) = 交換過程論の観点。

最初に生まれる疑問は、「①→②→③という同じ順序をなぜ2回も繰り返すのか、それらは1回に纏められたのではないか」という疑問である。

さらに、後半順序①→②→③における②「流通時間」と③「生産時間」という順序に内容上の問題がないであろうか。それを検討するために「第1草稿」の後に書かれた「第2部 資本の流通過程」に関する諸草稿で、当該の内容の順序「流通時間と生産時間」(「流通時間→生産時間」の順

序)に関わる草稿をとりあげる。

現行『資本論』「第2部 資本の流通過程」は8つの草稿をエンゲルスの判断で取捨選択し編集したものである。そのうち、「第1草稿」「第1章 資本の変態」「第2節 流通時間」と「第3節 生産時間」に対応する個所は、現行『資本論』「第2部 資本の流通過程」「第1編 資本の諸変態とそれらの循環」「第5章 通流時間」である。その草稿は「第4草稿」(1867-68年執筆)からを採用した。

注目すべきことに、そこに記述された内容は決してエンゲルスのつけたタイトル「流通時間(流通時間)」だけではない。その内容は「生産時間と流通時間」なのである。しかも、その執筆順序は「生産時間(S.124-127)から流通時間(S.127)へ」であり、その後、両者の媒介関係を論じる(S.127-130)。マルクス自身、この順序を「生産時間と流通時間」という「時間上の系列」(MEW, Bd.24, S.124)として確認している。「第1草稿」の「流通時間から生産時間へ」とは逆の順序である。

〔草稿の順序《生産時間から流通時間へ》〕そこで現行『資本論』第2部の当該個所Die Umlaufzeit (MEW, Bd.24, S.124-130)の元になったマルクスの草稿をメガで確かめると「2) Produktionszeit und Umlaufzeit」(MEGA, II/4.3, S.325-332)となっている。注目すべきことに、マルクスの草稿のタイトルはエンゲルスがつけた第12章のタイトル「流通時間」ではなく、「生産時間と流通時間」なのである。しかも草稿の内容も「生産時間から流通時間へ、そのあと両者の媒介関係」という順序である。基本的にタイトル通りの順序の内容である。現行『資本論』の当該個所とメガの当該個所の記述内容を比較すると、若干の語句の変更、段落の変更を除けば、基本的に同じである。

メガのマルクスの草稿のタイトル「生産時間と流通時間」に関連して、「第1草稿」の冒頭にあるページづけのない用紙に書かれた「資本の流通過程」のメモが目される。そこで問題の個所に対応するのは「第1章 資本の流通」「2 生産時間と流通時間」である。マルクスは「生産時間と流通時間」というタイトルで、その記述順序を「生産時間から流通時間へ」と考えていたのであって、その逆「流通時間から生産時間へ」とは考えていなかったであろう。あきらかに「第1草稿」の執筆順序「第2節 流通時間」→「第3節 生産時間」ではなく、その逆の順序である。

ところで、『資本の流通過程』(マルクス・ライブラリ3)の訳注(8頁上段)には、「マルクスによって手稿の番号の付されていない第1紙葉に書かれた以下の執筆プランは……」(傍点強調は引用者)と注記されている。本訳書の訳者たちは、このページづけのない(「0頁」とよばれる)冒頭のメモを、あたかも「第1草稿」そのものの執筆「以前」にその「冒頭」で書かれた「執筆計画」であるかのように想定している。しかし、その用紙が遺稿の一番上に置かれて残存しているからといって、執筆の最初からそこにあったとは断定できない。マルクスが「第1草稿」執筆の後にそれを読み直して得た構想を、新しく一番上に重ねた用紙に、メモしたとも想定できるのである。

〔不自然な執筆プラン説〕「執筆プラン」説の想定に従えば、「流通時間」と「生産時間」の順序はつぎのように2回変更されたことになる。すなわち、

- 「執筆プラン」での「生産時間→流通時間」という順序
- 「第1草稿」での「流通時間→生産時間」という順序(変更)
- 「第4草稿」での「生産時間→流通時間」という順序(変更)

結局、2回変更したことになる。「第4草稿」(1867～68年執筆)から「第1草稿」(1864年)執筆冒頭の3～4年前の構想に戻ったことになる。しかしその間、マルクスは1867年に『資本論』第1

部初版を刊行している。その刊行で、第1部の第2部への関連と第2部の編成は1864年の「第1草稿」のときよりもっと明確になっていると想定するのが当然である。であるのに、「構想プラン」説によると、その間（1864～67・68年の間）、マルクスは、「生産時間と流通時間の順序」に関して、結局は放棄することになる不正確な順序を考えていたことになる。

もうひとつのあり得る順序は、「執筆プラン」と名づけられた「0頁」のメモは「第1草稿」を執筆した（直）後に（無論「第4草稿」執筆以前に）、「第1草稿」を読み直し、その「流通時間から生産時間へ」という順序を再検討し、「生産時間から流通時間へという逆の順序」に変更したという想定である（「再検討メモ」という）。この想定では、生産時間と流通時間の順序はつぎのようになる。

- 「第1草稿」での「流通時間→生産時間」という順序
- 「再検討メモ」での「生産時間→流通時間」という順序（変更）
- 「第2草稿」での「生産時間→流通時間」という順序（変更なし）

注目すべきことに、現行『資本論』第2部に「第2草稿」（1868～70年執筆）を採用した「第2編 資本の回転」でも「第12章 労働時間」・「第13章 生産時間」・「第14章 通流時間」という順序で執筆している。この順序はいま確認した「第1編 資本の循環」の当該箇所と同じ順序である。マルクスは「第4草稿」および「第2草稿」で、同じ順序「生産時間→流通時間」を堅持しているのである。

現行『資本論』第1部第2編「第12章 労働時間」の元となった「第2草稿」のタイトルは「b) 生産行為における持続性の相違（労働期間における相違?）」（MEGA, II/4.3, S.178）であり、「第13章 生産時間」の元となった「第2草稿」のタイトルは「労働時間と生産時間の相違」（ibid., S.190）であり、「第14章 通流時間」の元となった「第2草稿」のタイトルは「通流時間の相違」（ibid., S.208）である。

以上要するに、マルクスは「第1草稿」を執筆した後それを読み直し、²⁸⁾「第1草稿」の「流通時間→生産時間」の順序を「再考メモ」で「生産時間→流通時間」という順序に変更し、それ以後この順序を変更せずに堅持した、と判断するのが妥当であろう。「執筆プラン」説では、上記のように、「生産時間と流通時間の順序」に関して、《約3～4年後の1867-68年に1864年当時の構想に逆戻りするという、変更に変更を重ねるマルクスの動揺》を想定することになる。「生産時間→流通時間」という「時間上の系列」（MEGA, II/4.3, S.325）は「第1草稿」執筆のほぼ直後に確定し、その後は堅持されたと思われる。

したがって、「第1草稿」執筆（直）後のマルクスの構想では、「第1章 資本の変態」の構成は、マルクスの経済学批判の観点の編成順序でみれば、

- ① [資本価値の循環] → ② [商品資本] → ③ [市場] → ① [貨幣資本] → ③ [生産時間] → ② [流通時間]

という順序であったと判断される。したがって、「第1草稿」は執筆（直）後ではつぎのように再編成されている。

- ① 資本循環 = 価値形態論の観点。
- ② 商品資本 = 商品物神性論の観点。

- ③ 市場 = 交換過程論の観点。
- ① 貨幣資本 = 価値形態論の観点。
- ③ 生産時間（市場の多様性） = 交換過程論の観点。
- ② 流通時間（空間の時間への解消） = 商品物神性論の観点。

この順序は拙稿「『資本論』の不変の対称的構造」²⁹⁾で『資本論』第1部について確証した編成原理の順序と同じである。『資本論』「第1草稿」も第1部と同じ編成原理が貫徹しているのである。エンゲルスは現行『資本論』第2部を編集するにあたって、このようなマルクス自身の編成原理は知らなかったであろう。それを知っていれば、「第1草稿」を上記のように再編しそれを第2部の基本構造とし、その構造に照応する第2部のその他の草稿を選択し適切な個所に編集したと思われる。『資本論』の編成原理の解明はエンゲルスの『資本論』編集の適否を判断する基準を提示するのである。

【《第3章 流通と再生産》の編成順序の検討】さらに、「第1草稿」の「第3章 流通と再生産」の順序はどうであろうか。その順序はこうであった。

- ③ 単純再生産 = 交換過程論の観点。
- ① 貨幣還流 = 価値形態論の観点。
- ② 「V + Mのドグマ」 = 商品物神性論の観点。
- ③ 拡大再生産 = 交換過程論の観点。
- ① 貨幣還流 = 価値形態論の観点。
- ② 同時並存する諸契機の仮象 = 商品物神性論の観点。

問題は最後の①と②の順序である。「第3章 流通と再生産」の後半の「③→①→③」という順序は、前半の順序を反復するものである。そこでまず、先の第1章の順序の場合と同じように、《なぜ「③→①→②」という同じ順序を2回も繰り返すのか、その重複する順序は1回に纏められないのか》という問題が生じている。

マルクスの編成原理では、「前進する順序」とそれを「遡及する順序」が交互にあらわれる。なぜだろうか。資本主義的生産様式が円環運動であるからである。「前進する順序（③→①→②）」の前提である③は如何に措定されたか、このことを論証するのが「遡及する順序（③→②→①）」である。「遡及する順序（③→②→①）」は「前進する順序（③→①→②）」とは順序が逆である。その2つの順序があきらかにするのは、《…③⇄①⇄②⇄③…》という順逆の円環である。①②③が数珠つなぎに円環をなす。順序VとVIはその一環③が出発点 = 復帰点の場合である。マルクスが「第1草稿」で《資本の循環・回転・再生産で各々の項は出発点でありかつ復帰点である》と強調するのは、そのような円環で資本の運動を考えているからである。

このように、前進と遡及が相互に補完しあう円環運動を前提にすれば、上記の後半の遡及する順序は、前半の前進する順序③→①→②を結果から過程を経て前提 = 出発点（始元）に遡及する順序、すなわち、③→②→①であろう。「前進 = 遡及の順序」は「第1草稿」の第1章、第2章にも妥当する。第2章はこの順序に従っている。『資本論』第1部全体もそうである。

再生産の現実的条件は部門分割にある。それは両部門の生産物の使用価値が異なり、その相違は相互に相手の使用価値は自己を再生産する不可欠の条件となっている。しかも部門間交換は等価交

換である。つまり「使用価値の区別と価値の同一性」を条件としていることを確認する。これが③の作業内容である。つぎの①では、その部門間交換が貨幣を媒介にすることを確認する。②ではその部門間交換にともなうアダム・スミスの誤解を「V+Mのドグマ」として批判する。労働者の生きた労働が「抽象的人間労働」としては価値生産物（V+M）を生産し、具体的有用労働としては生産手段の価値を生産物に移転・保存する。スミスはこの「生きた労働の二重作用」が分からない。そのため、一定の労働時間の生産物の価値構成（ $[V+C_v]+[M+C_m]$ ）を（V+M）に置換し、部門間交換 $C_a = V_b + M_b$ を念頭に、無意識に抹消した不変資本Cを無限遡及的に（V+M）へ還元する。このドグマでは、生産手段（固定不変資本）が収入（流動資本 [賃金・利潤・利子・地代]）に収束することなく還元される。

遡及する後半では、③の生活手段と生産手段の区別を受け、つぎに②その部門間交換が展開する場、諸資本が同時に存在し前進運動する場を想定する。そこでは総資本の再生産=流過程自体が自立し自己を存続するかのように現象する。その存続を部分的に担うそれぞれの契機（貨幣・生産・商品）はつぎつぎと投入されその総過程に活用され消滅してゆく。ついで、①その諸部門の再生産を維持する諸資本間の交換を貨幣が媒介する。このような順序も理論的に可能である。むしろ、前進 [③→①→②] = 遡及 [③→②→①] という相互に補完しあう論証順序のほうが、論証上の一貫性をもつ。このように判断できるとすれば、「第1草稿」の「第3章 流通と再生産」の編成順序は、前進 [③→①→②] = 遡及 [③→②→①] となる。

それでは、なぜマルクスは「第3章 流通と再生産」の前半だけでなく、後半でも2番目に貨幣資本を論じたのであろうか。その理由は『経済学・哲学草稿』以来の「貨幣」のモチーフがマルクスを捉えて放さなかったことにある。マルクスは『経済学・哲学草稿』を準備中、スミスの『国富論』のノートを取った。そのさい注目すべきことに、第1編の第8章の冒頭までノートしてから、いきなり第2編第2章の貨幣論にジャンプしてノートする。スミスは第1編の第6章や第8章の冒頭で、資本が蓄積され土地が領有されてからは、労働の生産物は労働者から分離され、賃金・利潤・地代として分配されるという。それでは、その諸収入の分配を担う媒態は何か、それは貨幣ではないか、と直観し、マルクスはスミス再生産論における貨幣論に飛躍したのである。

その貨幣論の強いモチーフのため、マルクスは「第1草稿」の「第3章 流通と再生産」の前半だけでなく後半でも、拡大再生産の条件を検出したのちに、ふたたび貨幣資本を論じる。貨幣の問題は拙稿で指摘したように、すでに1841年の学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異」で宗教と経済、神と貨幣が同じ存立根拠をもつ存在としてとらえている。この貨幣=神のモチーフはその後、「ユダヤ人問題によせて」『経済学・哲学草稿』『聖家族』『ドイツ・イデオロギー』『哲学の貧困』『経済学批判要綱』『経済学批判』と持続して解明されてきた主題である。貨幣論モチーフはマルクスに取り憑いて離れない。その強い理論的動機が「第1草稿」「第3章 流通と再生産」の後半でも拡大再生産の直後に貨幣資本の解明を促したのである。

省みれば、「第3章 流通と再生産」の前半では、再生産にとって「貨幣は……現実的再生産過程の形式的かつすぐに消滅してしまう媒介にすぎない」（M302, 305 [2頁飛び]：訳201）とみて、労働生産物を商品形態の生活手段および生産手段に区別した。したがって、この前半は「③使用価値と価値の統一物としての商品」から始まる。ついで商品の価値の要因が自立した「①貨幣」が

づく。そのあと③「V + M のドグマ」の取り違えを解明する。この前半の「前進の順序（③→①→②）」に対して対称的な順序である後半（拡大再生産）の「遡及する順序」では、③商品の使用価値による区分＝「使用価値—生産手段および生活手段—」（M354：訳267）の両部門に分割した。つぎは、前半が「価値」の側面から「②貨幣」に移行したのに対応して、後半では「使用価値—生産手段および生活手段—」の側面を一般化する。再生産＝流過程のために多様な使用価値を生産する諸部門が「同時並存」する総資本を概観する観点が定めることも理論的に可能である。この観点からの考察が実際は「第3章 流通と再生産」の後半では、「③→②→①の順序」の②においてではなく、「③→①→②の順序」の最後②で行われている。1844年の『国富論』研究からマルクスを捉えてきた。強烈な貨幣論モチーフのために貨幣論を優先させて論じたために生じた順序である。

こうして、「第1草稿」は、『資本論』「第1部 資本の生産過程」に貫徹する「不変の対称的構造」の編成原理によって基本的に記述されているだけでなく、その資本循環論・資本回転論・再生産＝流通論がそれぞれ独自の対称的構造で編成されていることが明らかになったのである。（以上）

〈注〉

- 1) 内田弘『『資本論』の《不変の対称的構造》』『情況』2013年5・6月合併号。この拙稿を大幅に改稿した英訳論文が刊行された。Cf. Hiroshi Uchida, Constant Symmetrical Structure of Marx's *Capital*, in *Critique: Journal of Socialist Theory*, Issue No.65, Routledge, November 2013. なお、本稿の主題である「第1草稿」について、伊藤武「『資本論』第2部第1稿」の資本循環論（『大阪経大論集』第58巻第5号）は、資本循環の4範式から3範式へ総括するマルクスの取り組みを論じている。早坂啓造『資本論第Ⅱ部の成立と新メガ』（東北大学出版会、2004年）は、第2部の「1884－85年草稿」に関する極めて詳細な研究書である。しかし「第1草稿」に関する研究ではないので、本稿では論及しない。大谷慎之介「《流過程および再生産過程の実体的諸条件》とはなにか」（『立教経済学研究』第66号第4号、2013年3月）は「第1草稿」の本格的な研究である。大谷は本稿で、社会的総資本の再生産を媒介する貨幣流通の重要性を分析している。なお大谷は「第1草稿」における「実体的（real, reell）」の意味を詳細に考察しているが、この訳語は、すでに定着している「Substanz」の訳語「実体」との区別を考慮しないで、使用してよいのだろうか、むしろreal, reellは「実在的」の方が適訳ではないかと思われる。
- 2) *Das Kapital*, Dietz Verlag Berlin, Erster Band, 1962, S.52: 『資本論』翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社、1982年、64頁
- 3) *ibid.*, S.73: 訳101頁。
- 4) Aristotle, *The Nicomachean Ethics*, with an English translation by H. Rackham, Harvard University Press, 1934, p.286.
- 5) *Das Kapital*, *ibid.*, S.56: 訳71頁。
- 6) この図解は前掲拙稿「『資本論』の不変の対称的構造」に掲載した図解をより平明にするために若干修正したものである。
- 7) 通常の経済学が価値ないし価格を外挿し与件とするのも、この思念と同じ行為である。マルクス経済学者の『資本論』価値論の理解も同じであろうか。
- 8) マルクス価値論の理論構成の起点は『経済学批判要綱』である。価値論の構成は『要綱』では価値実体論→商品物神性（依存関係史）論→価値形態論→交換過程論である。『経済学批判』では価値実体論→商品物神性論→《価値形態論→交換過程論》（2回繰り返す）で『要綱』とはほぼ同じ順序である。『資本論』（初版以後）は基本的に、価値実体論→価値形態論→商品物神性論→交換過程論の順序になる。価値形態論・商品物神性論・交換過程論のこのような配列順序の置換可能性が価値実体論（労働の二

- 重性論)を不動の前提とした『資本論』の記述順序に展開する。
- 9) 「価値対象性 (Wertgegenständlichkeit)」のフランス語版『資本論』のパラフレーズが「商品の価値が取り憑く実在態 (la réalité que possède la valeur de la marchandise)」、すなわち「価値憑依態」である。
 - 10) 慧眼の読者は、マルクスが「第1草稿」で資本の諸形態が出発点(始元)でありかつ復帰点であるという二重規定態をもつと指摘する論点に、マルクスの学位論文(1841年)におけるカント・(時間上の始元、空間上の限界の)第1アンチノミー、(全体と部分の)第2アンチノミーに対するマルクスの批判が経済学批判という形態で持続していることを洞察するだろう。内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」『専修経済学論集』2012年、通巻11号を参照。注27)も参照。
 - 11) MEGA, II/4.1, Dietz Verlag Berlin 1988, S.139-381: 中峯照悦・他訳『資本の流過程』大月書店、1982年。この日本語訳は、「訳者あとがき」によれば、タイプライター起しの解説文を底本にロシア語訳を参照して作成された。したがって当該MEGA版より刊行が早い。翻訳者は竹永進・松尾純・平子友長・飯盛信男・上野俊樹・角田修一・大谷禎之介であり、校閲は中峯照悦と大谷禎之介が行った。本稿への引用では若干訳文を変更した個所がある。
 - 12) 正確に記せば、マルクスは「第1草稿」では「4つの相異なる円環運動の統一 (die Einheit dieser 4 verschiedenen Cirkelläufe)」と書いた(M179: 訳55)。これは、商品資本循環を在庫の有無で2つに分け、その2つと貨幣資本循環・生産資本循環で合わせて循環範式を4つあげたことを念頭においている。しかしすぐに商品資本循環範式を1つに纏めたので、それ以後のマルクスの念頭にある円環は「3つ」である。本稿ではその「3つの円環」を援用する。
 - 13) MEGA, II/4.1, S.140: 訳9頁。以下「M140: 訳9」と略記する。傍点強調は原文イタリック。
 - 14) MEGA, II/4.1, S.24-51: 向坂逸郎訳『資本論綱要』岩波文庫、1953年、244-278頁。
 - 15) 前掲の内田弘「『資本論』の不変の対称的構造」を参照せよ。
 - 16) 前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」を参照せよ。
 - 17) 「流通時間と生産時間」のこの順序問題は本稿の[9]に関連する。
 - 18) 内田弘『[新版] 経済学批判要綱の研究』御茶の水書房、2005年、277頁を参照。
 - 19) 前掲書内田弘『[新版] 経済学批判要綱の研究』第4章を参照。
 - 20) 前掲書内田弘『[新版] 経済学批判要綱の研究』314-315頁を参照。
 - 21) 前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」を参照せよ。
 - 22) Cf. David Harvey, *Cosmopolitanism and the Geographies of Freedom*, Columbia University Press, 2009. 大屋定晴ほか訳『コスモポリタニズム』作品社、2013年、参照。
 - 23) 『1863-65年草稿』「第1部 資本の生産過程」の章の構成については内田弘「『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』」『専修経済学論集』第10巻第2号、1976年2月を参照せよ。「第1草稿」第3章で「生きた労働の二重作用」を4回論究する(M315, 325, 327, 341: 訳214, 227, 230, 248)。
 - 24) エンゲルス編の現行『資本論』第2部の当該個所でも、拡大再生産表式は明記されておらず、不等式を含意する文で示されている(Vgl. MEW, Bd.24, S.492)。
 - 25) 的場昭弘・他編『新マルクス学事典』弘文堂、2000年、「イギリス資本主義」(内田弘)を参照せよ。
 - 26) 前掲の内田弘「『資本論』の不変の対称的構造」を参照せよ。マルクスが「差異論文」執筆のさい主要参考文献としたヘーゲル「フィヒテとシェリングの哲学体系の差異」(1801年)でヘーゲルは、産出的構想力としての理性が維持する「根源的同一性は……空間・時間の同時並存および先後継起、すなわち客観的全体性にまで拡張した」と指摘する(Hegel Werke 2, Suhrkamp, 1970, S.112)。マルクスはヘーゲルの無限遠点(der unendliche Fokus, *ibid.*, S.43)からするこの規定を批判的に継承する。
 - 27) 「資本一般」を前提するマルクスのこの資本認識は、或る系に不変の連続的な対称性が存在する場合には、そこに保存則が存在すると規定する「ネーターの定理」(1915年)に対応すると思われる。
 - 28) 「再検討メモ」の裏の頁に「第3章(流通と再生産)」に関する「危険」などの5つの項目に対応する「第1草稿」のページ数が書かれている。
 - 29) 前掲の内田弘「『資本論』の不変の対称的構造」を参照。